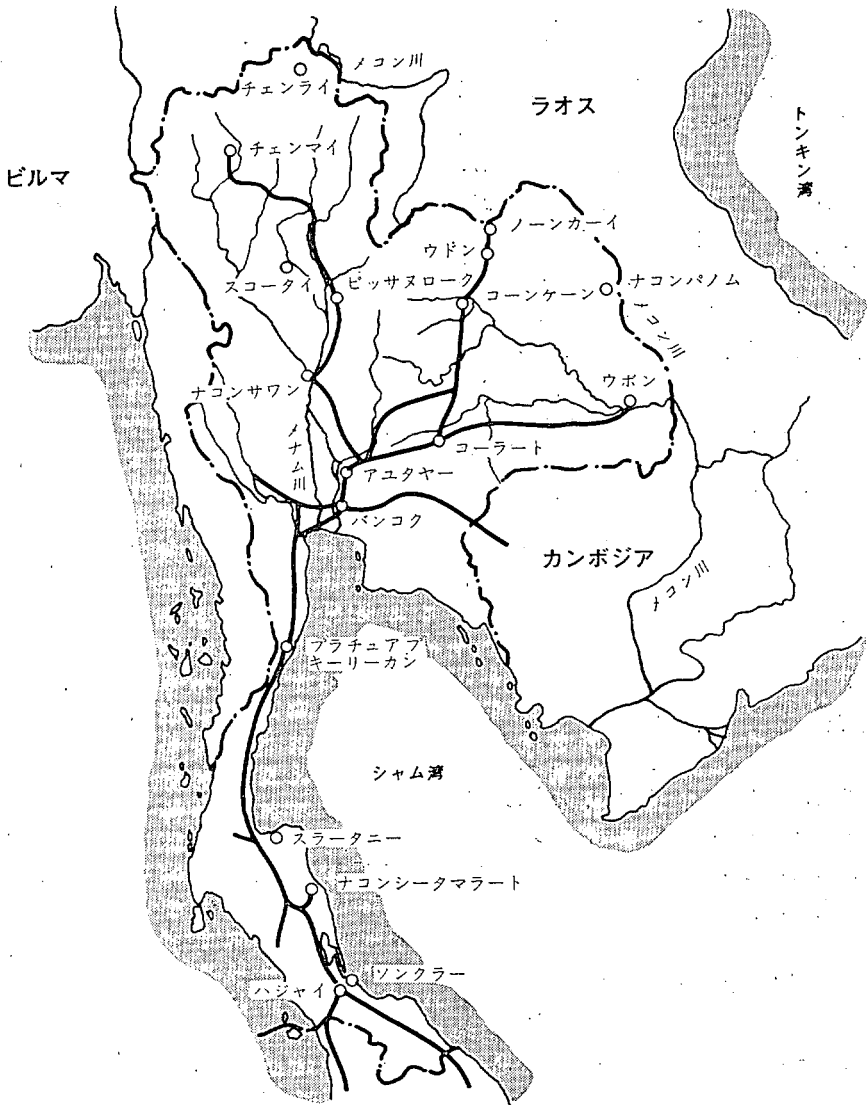


タイ

タイ王国
 面積 51.4万 km²
 人口 4403万人 (1977年8月末、内務省登録人口)
 首都 バンコク (正式名はクルンテープ・マハーナコン)
 言語 タイ語 (ほかにラオ語、中国語、マレー語)
 宗教 仏教 (ほかに回教)
 政体 立憲君主制
 元首 プミポーン・アドゥーンヤデート国王
 通貨 バーツ (1米ドル=20.00 バーツ)



1977年のタイ

—「国民的和解」への転換—

国内政治

軍部の再クーデター タイ軍部は10月20日のクーデターでターニン内閣を追放した。一年前に王室や軍部の全面的支持の下に成立したターニン内閣は、共産主義との対決、王制民主主義の確立と国民的統合を最大の課題とし、その政策は、徹底的な言論統制、左派の武力弾圧、12年間の民主主義開発計画、インドシナ諸国との対決など反共一色となっていた。ターニンを首相の座に据えたその同じ軍部が、クリエンサクク国軍司令官を首相とする新内閣の下で、左右両派への「国民的和解」を呼びかけ、78年総選挙、対インドシナ柔軟外交と政策面で鮮やかな対比をみせている。

ターニン内閣と軍部との意見の相違は8月頃から表面化してきたが、軍部が軌道修正を余儀なくされたこと自体、タイが現在直面している政治的、経済的困難と、国家統治の路線確定をめぐる混乱を浮彫りにしたと言える。軍部にとって誤算だったのは、傀儡である筈のターニンが、国王とサガットの支持の下に独断専行し、かつ軍との不協和音を公表して内部の矛盾、対立をさらけだしたことであった。今回のクーデターは、内外政策面における柔軟性の回復と、軍と政府間の対立清算という点では「皆が望んでいたこと」(Siam Rath 紙)であった。しかし同時に、国王の強い反対があったこと、軍内部の主導権争いとあわせて、ヤング・タークスと呼ばれる佐官クラスの結集がみられたことなどは、今後の政情に微妙な影響を与えることになる。

硬直的対応で孤立化深めたターニン政権 ターニン内閣は発足当初から不人気であったが、その末期には「ターニンの後ではすべてが良くなりうる」と言われるまでに孤立化していた。その硬



クーデター後記者会見する軍幹部

直化した対応が、国民的統一とは逆に分裂を促進していた。

最大の課題であった共産勢力の一掃は、軍事的制圧、反共農民組織育成、言論統制、教育改革などの面から取組まれた。ゲリラ掃討作戦は76年末から南部に集中し、77年にはマレーシア軍との合同作戦が3回行なわれた。この作戦は夜間外出禁止令、立入禁止区域の指定と住民の強制移住、経済封鎖を実施し、爆撃によってゲリラ基地破壊を狙うものであった。東北部でも国境沿い6県で立入禁止区域を指定し、住民を強制移住させて6カ月間掃討作戦を行なった。これと併行してヴィレジ・スカウト、農民の声、農民義勇兵、タイ村民義勇兵などの反共農民組織を育成し、ゲリラと農民とを直接闘わせる方向へ運動が進められた。その代表的存在であるヴィレジ・スカウトの合宿訓練は、行政府からの手厚い保護を受けて既に200万人近くを組織している。しかしこの組織も右派内部の抗争が広がる中で系列化が進み、一体化した組織として行動することは困難となってきた。

ターニン首相は憲法21条で保証された首相大権を行使して、麻薬犯罪者、3月クーデター首謀者、性犯罪者等次々に裁判ぬきで処刑し、首都の

夜間外出禁止令も継続して治安維持に強い姿勢をとった。強圧的方針は出版界にも及び、啓蒙的ペーパーバック文化は消え去った。新聞諮問評議会が発行を許可された右派系、中立系新聞の検閲を続け、政府の意に沿わぬ記事は直ちに発刑停止処分となった。しかし処分対象が拡大され、また、ねつ造記事を要求するようになったことから新聞界の反発は強まり、政府に対して、民主主義、自由、選挙を要求する論調がタイ字紙の中に多くなってきた。また政府が公企業労働者を労働法の枠からはずして、その権利を制限しようとしたため、非政治的であった公企業各労働組合も一斉に反発した。

反共政策は対外関係でも、ASEAN 反共軍事同盟化提唱、インドシナ諸国との対決となってあらわれたが、経済的側面を犠牲にした全面的対決の方針には、国内市場の約3割を国境貿易（密輸）に頼る繊維業界などが強い不満を持っていたと言われる。

ターニン政権の強硬路線を背後で支えたのは王室と、軍の中ではサガット派であった。今回のクーデターに反対した国王は消極的な抵抗も示している。クーデター後、国王はターニンを枢密院議員に任命した。ターニン政権は歴代内閣の中でも清潔な内閣に属するし、麻薬や汚職の掃に努力を払っていた。これは軍高官や高級官僚の利害に抵触するものであり、陸軍大将に関わる汚職の捜査をめぐって政府と軍が対立したこともあった。その他景気回復の柱として外資導入に力を入れた。しかしそれ以上に政府の「有言不実行」を批判する声は強かった。乾季自主農村開発計画は無償労働を前提としたために不評であった。ターニン首相は頻りに農村に出かけたが、農民に具体的利益をもたらさなかったとの批判もある。政府が声高に地方開発、農民援助を叫んでも、金を出さず、反共と自助努力の精神論を説くだけでは農民は動かない。

軍部との対立 ターニン内閣に対してはその発足当初から軍の一部に強い批判があったが、77年に入って急速に表面化した。汚職捜査をめぐる軍部と政府の意見対立、国内治安維持司令部系右派雑誌の政府批判、それに対する首相の雑誌停刊

命令、機甲師団放送局ウターン報道局長の政府批判とその後の突然の放送停止、サマック内相暗殺未遂事件等が続いた。3月26日の軍部反主流派のクーデターは一部兵士の決起にとどまって失敗したが、事件の経過や背後関係、また首謀者チャラートの処刑をも含めて疑問とされる点の多い事件であった。その後軍部内で急速に発言力を強めてきたのは、ヤング・タクスと呼ばれる連隊長や大隊長などのグループであった。6月上旬に彼らは演習と称して軍を首都周辺に配置し、スーム陸軍司令官宅に押しかけてターニン内閣の更迭を迫った。このため一時はクーデターの噂で市内が大混乱するという事態となった。これを契機として軍主流派はこれまでのターニン内閣擁護から次第に批判的傾向を強めていく。改革議会の議員でもある青年将校達は議会の場でも政府批判を繰り返した。

軍部内では最もアメリカと親しく、かつ政治的軍人と言われるクリエンサック国軍副司令官はこうした動きを背景として国家統治の方向転換に乗り出した。タイとの国境紛争におけるカンボジアの内情への理解、「ベトナムの侵略の脅威」を叫ぶターニンやサマック内相への批判、ターニン首相外遊に先回りしての日本、韓国訪問、そしてインドシナ3国との秘かな接触が進められた。ターニンとクリエンサックの仲は陰悪となり、ターニンはクリエンサックの国軍司令官就任を阻止しようとしたと伝えられている。他方王室の支持を背景に舌禍事件を繰返していたドゥシット官房長官やサマック内相は、軍部内に政府打倒の動きがあると非難して、軍内部の不統一を表面にさらけ出した。またヤラー事件を契機とした国王警護問題では支持基盤であった極右派内部の不満をも引出した。ターニン内閣の行政能力の欠如は青年将校達の反乱を誘い出す可能性があった。最後までターニンを擁護したサガット国防相も、遂に軍の団結のためにクーデターに参加した。ターニンは国民に対して、貝殻（軍部）が貝（内閣）を守っていると、その一体ぶりを誇示してきたが、クリエンサックが10月7日に、貝殻は国家、宗教、国王を守るのであって、特定グループを守ることを意味しないと述べた言葉は象徴的であった。

「国民的和解」は成功するか クリエンサック内閣の成立は内外の好意的反応をもって迎えられた。ターニン内閣の硬直的反共政策を批判して登場しただけに、同じ反共の立場であってもその政策は柔軟かつ巧妙である。クーデター直後に、新聞検閲廃止を宣言（但し自主規制を要求）し、首相就任後は自ら「国民的和解」と名付けた方針の下に、軍事法廷で、タマサート大学事件被告達の弁護士選任を認め、ジャングルに入った学生に対する帰宅の呼びかけ、国王生誕50周年に際しての3月26日クーデター参加者恩赦などを行なっている。国家的危機を強調し、その打開のために国民的団結を訴えるという手法は76年と同じであり、タマサート大学での惨事を経験した左派には通用しないだろうが、その「和解」政策が一種の解放感を国民に与え、一定の効果をあげていることは確かである。

76年の国家統治改革団声明と77年の革命団声明を読み比べると、これが同一集団によって書かれたものとは考えられない程の変化をみせている。この180度転換の背景には上述した国内的要因以外に、米軍、中国などの圧力や駆引が大きな要因となったことも確かであろう。今回のクーデターは「民主主義」の持つ重味を再確認させたが、78年に予定される議会制民主主義の復活も、過去のタイの議会政治と同じく、軍部の許容する範囲内のものであろう。そうなると左派勢力が選挙に参加する可能性は殆どない。左派は9月に愛国民主勢力協調委員会という統一戦線を結成し、多くの学生、知識人、労働者等を吸収して反体制運動は厚みと広がりを増している。また皇太子襲撃、王女狙撃や地下放送による王制批判など、右派との全面的対決に出ており、彼らの武装闘争が今後どのような展開をみせるか注目される。

軍部は内に派閥抗争を抱えながら、当面はクリエンサック将軍の指導下に民政移管の準備を進めている。しかし78年10月にはクリエンサック国軍司令官とヨット陸軍副司令官が定年を迎え、そのポスト争奪戦で軍部内の勢力関係も変わってくる。77年には空軍司令官のポストをめぐるスーム派とヨット派が争った。国軍司令官は順番から言うと次は海軍だが、これは陸軍主導を望む青年将校達の不満を高める。また国王の消極的抵抗も右派の

結束に微妙な影響を与えよう。旧政治家達の動きも活発化しているが、軍部の意向を反映する新政党の結成も焦点の一つであろう。クリエンサック政権下で安定しているタイの政情も、78年後半から再び大きく動き始める。

対外関係

同盟関係の改善 77年前半に、ASEAN 諸国や米国との関係が改善強化され、後半はインドシナ3国との関係修復が図られた。76年末にターニン首相がASEAN 4カ国を歴訪し、反共軍事同盟化を強調した後、77年3月に国境協定を締結してマレーシア軍のタイ領内進軍を承認し、また1～2月、3～4月、7～8月と3回、タイ・マレーシア合同共産ゲリラ掃討作戦を南部で実施した。ウパディット外相は年初 ASEAN 各国を訪問し、東南アジアの力の真空を ASEAN 自身が埋めること、そのための軍事協力を強調した。インドシナ社会主義圏、特にベトナムを意識した反共外交の展開は、この時期には政府・軍部共に完全に一致していた。8月の ASEAN 首脳会議では、インドシナの脅威と各国のベトナム接近について警告し、また引続き行なわれた日本＝ASEAN 首脳会議でも、日本のベトナム援助について最も神経をとがらせていたのはターニン首相であった。

4月にクリエンサック国軍副司令官が約1カ月間訪米し、バンス国務長官を初めとする米政府首脳と意見交換を行なった後、5月にオークレイ国務次官補、7月にクリストファー国務次官がタイを訪問した。会談内容は多岐にわたるが、タイの人権問題や対インドシナ政策などで突っ込んだ話し合いが行なわれたようである。しかし米軍撤退問題をめぐって摩擦の起きた文民政権時代と異なり、対米関係は友好的雰囲気変わった。5月に米空母コンステレーション号が初めてタイに寄港したが、ターニン首相やカモン国軍司令官がパタヤーに飛んで行って、5時間以上にもわたって訪問した姿は、まさに「改善された米タイ関係の健全な兆候」であったろう。他方日本との関係については、8月の福田首相訪タイ、9月のターニン首相訪日を通じて、2億ドルの経済援助や、貿易協力が合意された。

・対インドシナ外交の変化 「ベトナムによる侵略の脅威」は76年クーデターの大き義名分であり、政府や軍部はその後事あるごとに強調してきた。インドシナ3国とは敵対関係に入り、度重なる国境紛争はカンボジアとの通商断絶や、ラオスに対する通過物資輸送禁止措置に発展した。

ラオスとはメコン河をはさんで発砲事件が繰り返された。ラオスからの逃亡者をめぐるトラブルや、タイ国内の反ラオス政府勢力の活動などが主な原因であった。バッタナ国王の反政府活動は裏でタイの国王が扇動したとみられており、タイが反動分子を支援しているとの理由から、ラオスのタイに対する不信は強い。他方カンボジアとの国境紛争は不明確な国境線が最大の原因と言われている。小規模な戦闘は数百回以上行なわれている。この戦闘が異常なのは、カンボジア兵によるタイ農民の大量虐殺が1月、8月、12月と3回あり、女、子供を含めたその殺し方が極めて残虐なことである。その裏には単なる国境画定だけでは済まない問題が潜んでいるのであろう。このことは、プノンペン政府がタイ人虐殺についてはまったく触れず、また話し合いによる解決を提案しながら、現地ではカンボジア兵による攻撃、虐殺が続いていることからもうかがえる。

外交上の接触は、ベトナムとラオスについては4月にバンコクで開かれた ESCAP 総会の際で行なわれた。77年半ばから、軍部は国境紛争におけるカンボジアの立場に理解と同情を示し、政府に対してカンボジアとの会談を要求するようになった。この路線転換に沿って、ウパディット外相は国連総会の際を利用して、ベトナム、ラオス、カンボジアの各外相と会談を持った。他方ターニン首相やサマック内相が流す「ベトナムの侵略近し」との宣伝に対して、軍部がその事実なしと否定するという異様な事態が生じ始めた。この間にクリエンサックはベトナム、ラオス、カンボジアと非公式に接触を開始した。中国の働きかけが活発であったことは、クリエンサック国軍副司令官への柴沢民大使の接触や、ククリット元首相、プラースト元警察局長らの訪中、またクリエンサック首相訪中招待等にもみられる。カンボジアのポルポト首相訪中が国境紛争に関する会談に道を開いたように、中国の働きかけがタイの対カンボジア

政策に影響を与えたことも事実である。しかし基本的方向はクリエンサックが訪米した頃に決ったと思われる。

タイ外交の伝統はその柔軟性にあるとされる。クーデターの後、ラオス、ベトナムからの代表団を受け入れ、また代表団をハノイに派遣し、78年1月にはベトナムのグエン・ズイ・チン外相を迎え、2月にはウパディット外相がカンボジアを訪問する。また2月にはクリエンサック首相が ASEAN 各国を訪問し、その後中国を訪問することとしている。タイの国益追求という意味でも、中国とベトナムのバランスをとりながら、伝統的な外交の弾力性、柔軟性が如何なく発揮されていると言えよう。

経 済

概 況 上半期の好調な輸出にリードされて回復気配を見せ始めたタイ経済は、主要農産物の価格低迷、干ばつによる農業生産の不振、さらに OPEC の原油値上げの影響を受けて、石油製品値上げ、電力等公共料金値上げなどで再び伸び悩みとなった。77年の経済成長率は6.2%で、目標の7%には達しなかった。1人当たり国民総生産は8377バーツと76年比8.6%増加したが、他方8%という物価上昇の影響で、1人当たり支出は11.4%の増加となっている。このため個人貯蓄の増加は340億バーツと、76年の増加額420億バーツを下回った。失業は118万人、失業率は5.7%と悪化している。

干ばつや洪水等天候不順の影響で農業の成長率は-1%、特に穀物については-2.8%となった。6.2%の成長を支えたのは製造業、建設、公務・国防などの部門であった(統計第16表参照)。70年代に入って低迷していた建設は、75年以降の公共投資の増加で再び活気を呈し、道路や住宅建設の増加で、鉄鋼、セメントなどの建設資材の需要が伸びている。投資奨励企業の申請は倍増しているが、海外からの新規投資は引続き減少傾向にあり、国内の投資もまだ回復していない。資金の一部は株式市場に流れて相場は過熱気味となり、また銀行定期預金も25%増の伸びをみせた。但し定期預金は銀行利子税の発表で11月以降の増加額は通

常より40%減となっている。貿易は米、ゴム、錫などの輸出が好調で、輸出額は76年比15%増の700億バーツとなった。しかし化学、金属、石油製品の値上りを反映して、輸入は23.4%増の900億バーツとなり、貿易収支で200億バーツ、総合収支でも65億バーツの赤字を記録した。

農 業 1977年の農業生産は東北部や北部の干ばつと洪水、南部の洪水で大きな打撃を受け、キャサバとゴムを除いては大幅減産が予想されている。特に被害の大きかったのは、米、メイズ、豆類であった。キャサバの生産は76年比10%増の1100万トンとみられる。ゴムもこれまでの高収量品種への植替(77年は17万ライ実施)の成果で、5万トン増の44万トンが生産された。

粳米の収穫(雨季作)は、東北部366万トン(76年比21.7%減)、北部384万トン(3.4%減)、中部432万トン(9%増)、南部94万トン(11.8%減)と報告されており、乾季作の推定80万トンを加えると、77/78年度の収穫量は1356万トンとなり、76/77年度よりも約10%の減産となっている。他方値下り気味であった米価は干ばつの被害がはっきりしてから上昇に転じた。5%白米のトン当り卸売価格は1月の3895バーツから、11月には4192バーツになったと報告されている。

干ばつの影響が最も大きかったメイズは、値下りによる作付減少と重なって、76年比36%減の175万トンに落ち、このため日本、台湾への輸出を50%削減せざるを得なかった。砂糖きびも干ばつで12%減の約2300万トンとなった。価格は過去5年間の最低となっているが、78年も生産過剰で値上りは望めず、政府は国際砂糖協定への再加盟を決めると共に、農民に対して作付転換を勧告している。豆類も大豆を除いて大幅減産となり、価格は10月以降50%の値上りと言われる。

政府は被害の大きい東北部を中心として、人工降雨、ポンプや代替作物の種子配給、市中銀行の農業融資(77年は96.5億バーツで76年比35億バーツ増)促進をはかった。クーデター後は、干ばつ対策委員会を設置して援助を強化し、11月に22億バーツ、12月に10億、78年1月に16億バーツの追加予算で農村の雇用対策事業を促進、5億バーツの農業負債救済特別基金設置、また市中銀行農業融資額を

78年は145億バーツの目標とするなど対策に懸命である。ともかくこの干ばつで78年の経済見通しはかなり暗いものとなった。

工 業 工業省が認可する工場設立状況は、8月末で3843件(76年同期4057件)、投資額50.3億バーツ(65.3億バーツ)、新規雇用3万6843人(4万2518人)と、76年比ですべて減少し、規模も零細化している。操業開始も4003件から2648件へと大幅に減少している。また海外からの直接投資の状況は、76年上半期8億、下半期7.7億、77年上半期5.9億バーツと減少を迎えている。工業部門についてみると、1.1億、2.6億、1.1億と停滞気味となっている。8月末までの工業投資は1.8億バーツで、電機、化学が大きな比重を占めている。他方投資委員会への奨励申請は大幅に増加している。8月末までの申請は169件に達して、75年、76年の年間件数を上回り、また申請者の平均投資額も76年の4300万バーツから77年は1億バーツとなって、大企業の投資意欲回復を示している。奨励認可の決定が遅れ気味なのはターニン政権の行政能力欠如によるものだが、申請件数の大幅増加は景気回復の明るい材料を提供している。

工業生産の増加率は名目で17.8%、実質で14.2%と推定されている。道路、ダム、住宅などの公共投資増加によって建設関連部門は活況を呈している。特にセメントは需要が25%以上も増加する一方で、コスト面で生産が抑制されて品不足となっていたが、2度の値上げ認可でフル生産に入っており、77年の生産量は需要量470万トンを上回る500万トンに達するとみられる。しかし78年は需要550万トンにに対し、生産は529万トンとの予想で、政府は12月にセメント輸出を一時禁止した。国内需要増加で輸出量は大幅減となっている。セメント4社中2社が拡張を計画し、また新たに2社が参入を計画している。鉄鋼の需要も10%位増加している。

世界第3位の生産国に成長したパイン缶詰も好調で、77年は550万ケース(76年は450万)の生産が見込まれる。自動車も生産の40%を占める1トントラックを中心に伸びている。他方繊維は輸出が76年程に伸びず、また干ばつの影響で農村の需要が減少し、他方綿花や化繊の原料値上げ、石油値

上げなどで経営は再び苦しくなっており、業界では政府に緊急援助を要請している。

貿易 輸出は米、砂糖、タピオカ、ゴム、錫が好調で、輸出額は76年比15%増の700億バーツとなった。米の輸出は史上最高の289万トン、134億バーツを記録した。政府は国内米確保のために7月以降輸出数量規制を3度にわたって強化し、また業者が政府に売渡すべき備蓄米比率を輸出量の20%から40%に、さらに50%に引上げて輸出抑制をはかった。10月以降は月間15万トンまでの輸出が認められたが、12月には米プレミアムの引上げを行なった。干ばつによる生産減少で78年の輸出余力は130万トンと推定されている。タピオカは年間387万トン、76.6億バーツ、砂糖は164万トン、74億バーツ、ゴムは42.5万トン、64.8億バーツ、また錫は10月末までに35億バーツ、メイズは11月末までに133万トン、29億バーツを輸出している。輸出価格はゴムと錫が上昇、その他商品は下落している。

輸入は約900億バーツとなり、貿易赤字は200億バーツに達した。輸入額が多いのは、原油及び石油製品、自動車とその部品、機械、鉄鋼、電機製品、有機化学製品の順である。石油はすでに輸入額の25%を占めており、貿易赤字対策上重要な問題となってきている。

景気回復対策の強化 革命団およびクリエンサク政権成立後の経済政策は、78年の選挙以前に経済再建のルールを敷いておこうとするものだが、農村開発による雇用と所得の確保、公共投資を中心とする景気刺激策、輸出入対策の3本を柱としている。農村対策は先に述べた干ばつ対策の他に、日本からの借款の一部を地方開発にまわしたり、またクリット時代と同じタムボン計画を復活することになっている。

天然ガス・パイプライン、レーム・チャパンの深水港と新臨海工業都市建設は鉄道も含めて、78年着工、81年完成を目標としている。住宅公社は建設戸数を1万4000戸追加した。天然ガス・プロジェクトは、火力発電、バンコク都市ガス計画、さらにレーム・チャパン周辺に立地する重化学工業への供給も含めた大規模なものである。急増する石油輸入対策や、将来の重化学工業化促進の基礎として、また当面の景気刺激対策としても、これらの公共事業計画は最優先課題とされている。なお11月発表の新税制では、株式配所当得控除や法人税率などの面から企業の株式公開を促進し、証券市場育成をはかっている。

貿易収支赤字は今の趨勢からいくと、78年には300億バーツに達すると予想されている。このため政府は輸出入計画委員会を設置して総合的対策に乗り出した。市場開拓は中東、インドシナ、東欧を重視している。輸入対策では石油消費節約、自動車等奢侈品輸入規制が検討されている。石油は77年輸入総額の23%、また国内エネルギー消費量の80%を占めており、当面の対策として石油消費節約を強化し、長期的には天然ガスへの転換を進めていくことにしている。乗用車輸入は76年比40%増となったため、車を中心とした奢侈品輸入規制を行なう予定である。輸入対策面からは最近の国際通貨情勢も問題となろう。パーツは77年を通じて、日本円に対して17.9%、西独マルクに対して11.1%、英ポンドに8%の切り下げとなった。一部にパーツの対米ドル・レート切上げの主張も出始めている。タイの貿易は3割を日本に依存しており、その輸入品の大半は工業化に不可欠な機械、工業製品、化学製品となっているため、円高傾向は輸入額の面だけでなく、国内の工業化に与える影響も大きい。貿易収支の赤字が今後さらに増大すると、日本に対して不均衡是正を求め声が強まっていくだろう。

重要日誌

1月

1日 ▶**国家擁護を呼びかけ**——国王は国民への新年の挨拶で、一般情勢はまだあまり明るくないこと、緊急かつ効果的な開発が必要であると指摘し、国民の団結と国家擁護を訴えた。またターニン首相も、共産テロリスト根絶のために政府への協力を呼びかけた。

▶**ウバディット外相談**——インドシナ戦後の地域の真空は外部の力に頼らず、ASEAN加盟国自身で埋めるべきである。

2日 ▶**政府打倒呼びかけ**——タイ人民の声放送は、クリエンカモン前全国学生センター書記長ら学生活動家6名の声明（12月1日付）を報道、政府打倒を呼びかけ。

3日 ▶**皇太子御成婚**。

▶**南部の立入禁止区域指定**——ピン第4軍区司令官発表。共産ゲリラ全面掃討作戦のため、スラータニー、ナコンシータマラート、パッターン、ソクラー、トランの山脈沿い5県と、ヤラー、サトゥーン、ナラティワートの国境3県に立入禁止区域を指定。

▶**海軍基地建設**——アンダマン海防衛のため、パンガ一県のターイムアンに海軍基地を建設する。

4日 ▶**皇太子御成婚記念病院建設寄付**——3日間で1億1790万バーツに達した。

6日 ▶**ゲリラの投降期限**——サックディー・トラン県知事によると、8日迄をゲリラの投降期間とし、以後は大掃討作戦を展開する予定で、山脈沿いに住む村民を他へ移住させている。またスーム陸軍司令官によると、パッターンでは夜間外出禁止令を出し、ゲリラ地域に空からの爆撃を続けている。

▶**左派学生非難**——クリエンサック国軍副司令官は、共産ゲリラの活動活発化は左派学生がジャングルに逃げこんだ（推定600人）のも一因である、彼らを引き戻せるかどうかは政府次第だが、戻って来なければ弾圧すべきである。政府はあまりおしゃべりせずにもっと行動すべきだと語った。

7日 ▶**ベトナムの戦力懸念**——スーム陸軍司令官は、ベトナムは米軍が残した武器を大量に持っており、タイもそれに対抗出来るだけの軍備増強が必要だと語った。

▶**メコン河のパトローラー一時中止**——ラオス軍との小ぜりあいが頻繁にあること、および乾季による水位低下が理由。陸上パトロールに切りかえる。

8日 ▶**ブラバート元副首相帰国**——ヨット陸軍司令官補佐が出迎え。

▶**左派が秘密集会**——ウィチエン首都警察長官は、左派系の学生や労働者は秘密集会を開き、陰謀を放棄していないと警告した。

▶**米緩衝在庫設置勧告**——米価統制委員会は、政府の米買い上げにより米価を適正水準に押し上げるため緩衝在庫設置を勧告した。

9日 ▶**米太平洋海軍司令官訪タイ**——Maurice F. Weisner 司令官訪タイ。12日まで滞在。

▶**学生に帰宅呼びかけ**——政府軍飛行機は南部山中にピラをまき、学生達が帰宅するなら罰しないと投降を呼びかけた。空からの爆撃は続けられている。

10日 ▶**共産圏訪問禁止**——閣議で政府機関代表団の共産圏諸国訪問を禁止。

▶**陸軍テレビ外国映画放映停止**——外国映画の放映をやめ、愛国心を鼓舞する国産映画のみとする。76年末の外国映画フィルム課税14倍化に続く規制措置。

12日 ▶**ブラバート元副首相国王に拝顔**——2時間会談。

14日 ▶**ビッグスター作戦**——タイとマレーシア両軍は、ソクラー県サダウ郡で共産ゲリラ合同鎮圧作戦を開始した。参加兵力はタイ側1500人、マレーシア側2000人。

▶**Air Siam 社の運航免許を2週間停止**。

▶**ブラバート元副首相記者会見**——政治はもう沢山だ。しかし将来どうするかはわからない。73年10月政変は共産主義者の煽動によるものであり、当時の13人逮捕命令は正しかったと思っている。

▶**武器提出命令**——スラータニー県ウィエンサラ郡の全住民に対し、武器弾薬を当局に提出するよう命令。

15日 ▶**タイ人民の声放送**——教師の権利擁護センターメンバーの声明（1月8日付）発表。

17日 ▶**学制改革承認**——新学期から実施。初等教育は現行7年を6年に、高校教育は2年を3年に変える。

▶**政府の資本参加ガイドライン**——投資委員会が認可した株式会社に対してのみ、49%までの政府の資本参加を認める。近く投資委員会で承認の見込み。

▶**砂糖工場新設禁止**——政府は6項目の砂糖対策を決定、工場の新設や拡張は5年間禁止される。

19日 ▶**ゲリラ幹部18人逮捕**——ターニン首相はビッグスター作戦でこれまでゲリラ130人を捕虜とし、このうち18人は幹部級であると報告。マレーシアのイブラヒム陸軍参謀長が18日に来タイ、作戦の進行を協議。

20日 ▶**ビッグスター作戦拡大**——パダンベサルでの

両国軍首脳会議で決定。従来国境から 19km 迄のサダウ郡内に作戦は限られていたが、今後はマレーシア軍がさらにタイ領内深く作戦を展開する。

▶ASEAN 経済閣僚会議——於マニラ、タイからはスティー商相が出席。

▶繊維輸入関税障壁——投資委員会は繊維製品に対する 20～30% の輸入課徴金をさらに一年継続と決定。

21日 ▶首都の外出禁止緩和——スーム首都治安維持司令官発表。2月1日から午前1時～4時半とする。

▶スト指導者逮捕——サラブリー県の製陶工場の労働者15人をスト煽動の容疑で逮捕した。カモン全国治安維持司令官は、ストやロックアウトには厳罰でのぞむと警告した。

25日 ▶投資促進アピール——ターニン首相は欧州諸国、米国、日本の商業会議所会員約1000人に対し、新投資法の概要を説明、外国企業の投資促進を要請した。

▶ウパディット外相ビルマを非公式訪問。

26日 ▶深水港建設へ——政府はレームチャバンに深水港建設を認可した。総面積1万ライのうち、3157ライは工業団地会社による輸出加工区が建設される。

▶価格統制——暴利取締委員会は繊維製品、タイヤ、自動車、洗済、歯磨等18品目の価格統制を発表。

27日 ▶Billiton 社の錫採掘権認可。

▶カンボジア兵侵入——国境沿いの3村を砲撃し、村民8人と国境警備警察1人死亡。戦闘継続中。

29日 ▶カンボジア国境閉鎖——27日の事件による。戦闘は29日朝に終わった。死者は30人を越すとみられる。

30日 ▶リークアンユー首相訪タイ。

31日 ▶ターニン・リー会談——ASEAN 工業プロジェクト、投資、関税引下げ等を含む相互協力協議。

▶ブンチャイ副首相カンボジアに警告——タイ人大量虐殺に厳しい措置をとる。アランヤプラテートの連絡事務所を通じての抗議が効果なければ国連に提訴する。タイ兵を領土外に派遣はしないが、侵略は容認しない。

2月

1日 ▶カンボジアに正式抗議——ポイペトで抗議文を手交。抗議とあわせて緊急かつ正当な補償を要求。

▶機甲師団放送局に異変——ウターン番組編成局長は、国家のために全力を尽したが、誤った愛国の仕方であるとの批判を受けた、これ以上我々は國のために尽すことが出来ない、国土防衛は国民の手にゆだねる、私の身柄はスーム陸軍司令官に預けると発表して放送を停止し、その後ずっと軍歌を流し続けた。

2日 ▶——タイ・シンガポール 共同声明——ASEAN 地域への投資と貿易増大を先進国に呼びかける。先進国

との経済面の対話促進。タイ・シンガポール両国は相互に関税10%引下げ。投資保証協定の締結、二国間の経済協力、ASEAN 工業プロジェクトの市場協力。

3日 ▶ウパディット外相マレーシアのパナン訪問。

▶運輸省 Air Siam 社の免許取消。

▶繊維救済委員会設立——議長はウィモン工業次官。

4日 ▶タイ・マレーシア新国境協定仮調印。

5日 ▶ウパディット外相シンガポール訪問。

▶ビッグスター作戦終了——タイ軍は引続きスラータニー、ナコンシータマラート、トラン、パッタランの4県で作戦を継続する。マレーシア軍は撤退完了。この作戦でゲリラキャンプ9を占領、ゲリラ25人を殺し、17人を負傷させた。

8日 ▶山地種族を訓練——ソムサック第3軍区司令官によると、北部共産ゲリラに対抗して5個連隊の山地種族部隊を訓練し、政府軍と協力して戦果をあげている。

9日 ▶ラオス兵と交戦——ノンカイ県シーチェンマイ郡で、難民を追跡してきたラオス兵とタイ国境警察が交戦してラオス兵1人死亡。ラオス難民が連日タイに流入しているため国境の緊張が高まり、小規模な戦闘が続いている。

▶中タイ貿易協定調印——於北京。

10日 ▶国境の村焼く——プラチンブリー県。自由クメール兵を追ってカンボジア兵がタイ領内侵入。住民の家16軒や穀物倉庫に放火。

11日 ▶ディーゼルエンジン国産化へ——投資委員会が投資奨励対象とすることを決定。

12日 ▶タイ人民の声放送——タイ・ムスリム学生指導者2人の闘争声明(1月28日付)発表。

13日 ▶ゲリラが皇太子一行襲撃——ペッチャブーン県ロムサック部のソムデート基地へ向う皇太子一行をゲリラが襲撃したが、撃退された。

▶女子学生のゲリラ死亡——スラータニー県で警察署をゲリラが攻撃、ゲリラ10人死亡(うち女子学生5人)。警官は3人死亡。

14日 ▶僧もゲリラに参加——最高司令部によると、青年僧侶運動のリーダー、Maha Chad Kongsuk は2月に僧籍を離れて南部のゲリラに参加している。

15日 ▶タイ・ラオス会談——ウパディット外相陸路ラオスに入国。国境問題と航空交渉で会談。

16日 ▶王女ゲリラに殺される——王妃名代で国境警察慰問に出かけたウィパーワディー王女の乗ったヘリコプターが、スラータニー県ウィエンサラ郡でゲリラの狙撃にあい、王女は死亡した。

▶外人記者追放——Far Eastern Economic Review の Norman Pegam 記者。同誌2月11日号で軍と政府の

内部対立を報道したため、政府が国外追放を命じた。

▶カンボジアが返書——1月27日の大量虐殺については触れず、同地域はカンボジア領であるとしてタイ政府に謝罪を要求。

18日 ▶スラタニーへ軍隊増派——近隣諸県から派遣。情勢が悪化すれば南部3県の海兵隊も派遣する。

▶社会主義連合戦線党闘争声明——タイ人民の声放送は、広範な革命的連合戦線への結集を呼びかけた同党々員2人の声明（1月10日付）を発表。

▶経済改革とゲリラ鎮圧——ターニン首相は内閣と首相顧問会議の昼食会で演説し、ゲリラ鎮圧予算の大幅増額、6週間の地方自助開発計画の実施、3～4年後近隣諸国が強力な経済的ライバルとなることに対処するための緊急経済改革計画、農業開発重視を訴えた。

22日 ▶タノム元首相記者会見——政界には戻らないが、助言する用意はある。回顧録を執筆する予定。

▶タイ人民の声放送——タイ人民連合戦線プラサートポン書記長の声明（12月26日付）を発表。

▶タイは200海里宣言せず——漁業関係閣僚会議で一致、その代りバングラデシュには200海里内でのタイの操業認可を求める。

23日 ▶ウバディット外相マニラへ——ASEAN外相会議出席のため。外相は出発前に、ラオスとの航空交渉は成功した、またビエンチャンでベトナム大使と会ったが、ベトナム側はタイ航空のベトナム上空通過交渉について、タイ代表団受入れの準備が出来ていると連絡してきたと語った。

▶米・タイ海軍合同上陸演習。

24日 ▶相互特惠関税協定——ASEAN外相会議で調印。

▶就職難——労働局によると、大卒、職業学校卒の各61%の就職がまだ決っていない。

25日 ▶第9回アジア特殊戦司令官会議——於ロブリー。参加国は米国、韓国、タイ、シンガポール、フィリピン。

26日 ▶ゲリラ掃討作戦——ナコンシータマラートで開始。夜間外出禁止令施行（夜8時から翌朝5時迄）。8郡に経済封鎖令（3月1日から更に2郡追加する）を出し、食料や石油等戦略物資保有者は郡役所に報告し、毎日の販売量と客の住所氏名を24時間以内に報告すること、5人以上の事業所では全員の経歴を15日以内に報告すること、物資の移動は週2回のみとして量や輸送手段を規制するとしている。また3月1日までにすべての武器を当局に提出するよう命令。

▶タイ人民の声放送——ウィパーワディー王女死亡に関して政府や軍に反論し、政府軍の村民虐殺、国境警察

の人民殺害、麻薬や密輸取引関与を指摘し、人民の敵の車に同乗することは避けるよう国民に呼びかけ。

28日 ▶スラタニーでも外出禁止——従来実施のウィエンサラ郡の他に、ムアン部を含む3郡に外出禁止令および経済封鎖布告。

3月

4日 ▶タイ・マレーシア国境協定調印——新協定では長期駐留は認めないが、軍隊の越境追跡権を承認。なおマレーシアのフセイン・オン首相がタイを訪問、ターニン首相と会談。

▶タイ人民の声放送——7人のジャーナリストの闘争声明（2月20日付）を発表。

6日 ▶タイ・マレーシア共同声明発表。

▶タイ援助を約束、マレーシア首相記者会見——タイが侵略されて援助を求めるなら出来るだけ援助する。ASEANは軍事ブロックではないが、防衛上の観点を見捨てるものではなく、相互防衛協定を除外しない。

▶カンボジアと交戦——2カ所で戦闘、警官1人死。

11日 ▶外国人職業規制法改正案——改革議会第一読会通過。

▶発禁本指定——共産主義、社会主義に関する本100冊の販売や所持を禁止。

12日 ▶タイ人民の声放送——カムバン・インタイから2人のムスリム学生指導者への公開書状（2月15日付）で、北部における闘いを述べると同時に、国家・宗教・国王の3つの国体はファシスト独裁者の権力維持の道具にすぎないと批判。

▶米軍機再飛来——タイへの軍事援助物資輸送再開。77米会計年度は援助800万ドル、長期軍事借款3000万ドルとなっている。

14日 ▶第2次ビッグスター作戦開始——ソクラー県サダウ郡。タイ軍1400人、マレーシア軍3200人。

16日 ▶スリランカ大統領訪タイ。

▶リビアと国交樹立。

▶天然ガス公社設立。

18日 ▶原発計画修正——国家動力庁、原子力発電最終計画を提出。計画の遅れから総額は80億パーツから130億パーツに膨張。容量60万kW。

▶タイ人民の声放送——タイ農民連盟シートン副委員長の闘争声明を発表。

▶サマック内相暗殺未遂——ラムパーン県。テレビ局からの帰路、手榴弾と銃撃が内相の車を襲う。サマック内相は軽傷を負った。

23日 ▶ビルマ国境の村砲撃さる——ターク県メーソット郡ワンカー村。ビルマ政府軍とカレン族反乱軍の戦闘

で、約20発の砲弾が国境を越えて直撃。50人以上死亡。450戸中250戸以上が全焼。

25日 ▶乾季開発計画——6週間の乾季自動自主開発計画を開始。650万人が参加予定。

▶マスコミ機構設置。

26日 ▶クーデター失敗——早朝チャラート元陸軍副司令官を首謀者とするカンチャナブリ第9師団の兵300人が広報局、最高司令部、第1師団司令部を占領。9時のラジオ放送で、プラスト陸軍副司令官を頭とする革命団が権力を掌握したと発表した。これに対しスーム陸軍司令官はテレビを通じて、三軍は依然政府を支持しており、反乱グループの投降、市民の平静を呼びかけた。その後スームやサガット国防相は、クーデターの首謀者はチャラートであること、プラストは捕虜となって首領となることを強制されたと発表した。アルン第一師団長は反乱軍への参加を拒否して射殺された。政府軍は反乱軍のたてこもる建物を包囲し、反乱兵は相次いで投降、さらにクリエンサック国軍副司令官は、人質となっているプラストとプラローン陸軍参謀長の解放と引換えに、チャラートら首謀者5人の国外亡命を認めることとして、反乱兵全員を投降させた。クリエンサックはチャラートら5人を空港まで送り、台北行きの中華航空機に乗せたが、その後台湾政府は5人の入国を拒否したため、タイ空軍は5人を逮捕した。

27日 ▶5人を軍事裁判に——サガット国防相は、反乱および殺人容疑で首謀者5人を軍事裁判にかけ、彼らを亡命させる考えはないと発表。

▶ブンチャイ副首相内閣改造否定——内閣を改造する理由はない。政府は事前に知らされていなかった。噂が沢山ありすぎてあまり重大に考えていなかった。

28日 ▶クリエンサック国軍副司令官記者会見——クーデター計画について徹底的な調査を行なう。元政治家や実業家が関与しているかどうか調べる。300人の兵隊でクーデターを行なうのは気狂い沙汰であり、誰かが背後にいる。軍は7～8日前に気付いたが、リーダーは兵士から尊敬されず、現役でもないの軽くみていた。兵士は罰しないが、軍曹以上は処分する。

▶クーデター参加容疑者逮捕——ラックサック広報局長とチャーウタイ紙顧問ピチャイを逮捕。

29日 ▶法制局次長逮捕——クーデター参加容疑でアモン次長を拘留。

30日 ▶ジャーナリスト3人逮捕——クーデター謀議でチャーウタイ紙のソムブーン編集長、シーラ次長、デーリーニュース紙のソムチャイ編集委員逮捕。アノップ警察大佐も逮捕した。

▶中古車の車体輸入禁止——中古車輸入は3年前に禁

止されているが、最近では車体とエンジンを切り離して輸入する者が出てきたため。

31日 ▶ウィーラが出頭——ウィーラ元民主党国会議員(チャーウタイ紙コラムニスト)がクーデター参加容疑を晴らすため警察に出頭。

4月

2日 ▶クーデター援助者逮捕——ウィチエン警察大尉を逮捕。

6日 ▶クーデター参加容疑者——シャルム元陸軍輸送局長、ソムポート・チャーウタイ紙取締役、デーチャ警察大尉を指名手配。

7日 ▶犠牲者追悼式——国王出席の下に、昨年共産ゲリラとの闘いで死亡した553人の合同慰霊祭挙行。内訳は兵士272人、警官112人、民兵159人、民間人10人。

9日 ▶ラオス政府が抗議——3月29日以来メコン河のChin Chu島を反乱分子が占領していることについて、ラオスの安全を脅かし、タイ・ラオス友好関係を危機に落し入れるものであるとタイ政府に抗議。タイ軍は国境で警戒体制。

10日 ▶マレーシアのガザリ国務相訪タイ。

▶カンボジア兵侵入——チャンタブリー県、国境警察と交戦、民家17軒と倉庫3軒全焼。

11日 ▶タイ・マレーシア国境委員会——共産ゲリラ掃討作戦の拡大強化で合意。

13日 ▶4人の軍籍剥奪——スーム陸軍司令官命令、クーデター首謀者のサナン中佐ら4人の軍籍剥奪。

14日 ▶首相大権発動で麻薬運搬人処刑——大権発動による死刑命令第1号。処刑は15日。

▶民兵組織——ソムサック第3军区司令官によると、共産ゲリラに対抗するため、ペッチャブーン県で民兵組織を作っている。

16日 ▶サマック内相帰国——米国、カナダ、日本訪問終える。米国ではタイ人学生から数回爆弾の脅迫あり。

20日 ▶ESCAP総会開幕——ラオス代表のヌハン副外相は、タイがラオスの反政府勢力を援助していると強く非難した。

▶第2次ビッグスター作戦終了——ゲリラのキャンプ18カ所を破壊した。

21日 ▶チャラートを処刑——首相大権発動。チャラート元陸軍大将死刑。他の4人には終身刑を命令。

▶クリエンサック訪米——クリエンサック国軍副司令官は友好関係強化と米国の援助要請のため訪米。

▶ラオス副外相と会談——ウパディット外相はラオスのヌハン副外相と会談、両国関係改善のため、高官の定期協議と大使の早期交換について合意。ベトナム、ラオ

スとタイの非公式接触は3日間続いている。

25日 ▶タイ人民の声放送チャラート処刑を論評——チャラートと麻薬運搬人の突然の処刑は、彼らがクリエンサック大将が麻薬のボスであることを明らかにしようとしたために、黙らせるために処刑した。クリエンサックの突然の訪米は、文民と軍部の権力闘争が続いていることを示している。

26日 ▶首都議会紛糾——タマヌーン知事に反対して副知事2人と議員14人が辞表提出。

▶機動隊移管——機動隊を警察局から首都治安維持司令官の管轄に移転。また警察の特殊兵器戦術部隊廃止。

27日 ▶ベトナム人逮捕——ウドン県で54人を転覆活動容疑で逮捕（28日にも2人逮捕）。

29日 ▶首都知事罷免——ターニン首相は大権を発動し、首都行政府と議会の解散を命令。サマック内相はチェンマイのチャーロー知事を新首都知事に任命。副知事4人と議員45人も同日任命した。

▶6月にビエンチャンで会談——タイ、ラオス、ベトナム3国代表は、6月にメコン委員会再開について協議を続けることで合意。3カ国の共同声明発表。

30日 ▶汚職税関吏逮捕——カンボジアへ戦略物資を密輸した罪で、アランヤプラテートの税関吏24人、警官5人や商人を逮捕。

5月

3日 ▶東北部で立入禁止区域指定——プレム第2軍区司令官によると、ウボン、ブリラム、コーラート、シーサケート、サコンナコン、ナコンパノム6県の50村以上を立入禁止区域として、村民は強制移住させ、共産ゲリラ掃討作戦を行なっている。期間は4月25日から6ヵ月間としている。

▶14労組解散命令——首都教員組合、ホテル労組、白バス労組等、労組設立に関する法律違反による。

5日 ▶対ラオス経済援助——ウォン外務次官一行がラオスを訪問して経済援助目録（1000万バツ相当、もち米、子豚等）を渡した。貿易や国境問題も協議。

▶新投資奨励法発効。

7日 ▶社会党が統一戦線呼びかけ——タイ人民の声放送はタイ社会党の声明を発表し、同党が4月6日に中央委員会を開き、4項目の緊急政策と常任委員設置を決めたと報道。政策は①各階層の団結による民族民主戦線の結成、②タイ人民解放軍との協力、③国民の生活改善、④独立、自主、非同盟外交を決めている。中央委員会の上におかれる常任委員会議長にはカイセン・スックサイ、副議長にブンジェン・ウォートーン、書記長にチャムニ・サックディセート、副書記長にチャイワット・ス

ラウィチャイとピラポン・ティヤカセーム、顧問にカムシン・シーノークを選出した。民族民主戦線結成のための会議を呼びかけている。

8日 ▶カンボジア国境で交戦——チャンタブリー県ポーンナムローン郡。カンボジア兵10人死亡、またプラチンブリーでも交戦、カンボジア兵3人死亡。

9日 ▶新聞法提案——改革議会議員 Chakchai が提案。新聞社の全員を内務省に登録して許可制とし、誤った報道をした場合は30日間の許可証停止とするのが骨子。

10日 ▶クーデター参加者処分——首相大権発動。18人に5～20年の実刑、2人に終身刑、アモン法制局長は証拠不十分で釈放。

11日 ▶タイ人民の声放送——サガット＝ターニン盗賊集団の魔法の言葉、国家、宗教、国王は76年10月6日のクーデター以後その魔力を失ってきていると論評。

12日 ▶カンボジア兵と交戦——アランヤプラテート、カンボジア兵2人死亡。

▶天然ガス計画——天然ガス公社が実行計画提出。パイプラインを80年末迄に敷設。天然ガス及び液化天然ガスの生産は81年から開始する予定。

13日 ▶ジャーナリスト協会新聞法案を批判。

15日 ▶新聞法反対決議——新聞5社代表会議。

16日 ▶国境警察を国軍指揮下に——カモン国軍司令官によると、共産ゲリラ掃討効率化のため、国境警察の戦闘部隊を国軍最高司令部指揮下に近く移す予定。

▶クリエンサック国軍副司令官帰国——バンス国務長官、ホルブルック国務次官、国防省、国家安全保障会議、CIA の高官等と会談した。「米国は引き続きタイに経済、軍事援助を与え、また地域の平和をもたらす地域協力支持を約束している」。

▶新聞5団体新聞法反対を決議。

18日 ▶ハンガリー貿易使節団訪タイ。

▶ゲリラ訓練学校——ウボン県知事によると、ラオスとカンボジアに少なくとも3つのタイ人ゲリラ訓練学校がある。

20日 ▶サマック内相暗殺謀議——容疑者2人を逮捕。1人は元全国職業学生センター副書記長。もう1人は大学生で陸軍少将の息子（8月4日武器不法所持罪のみで告訴）。

21日 ▶チュラ大副学長逮捕——サマック内相暗殺謀議の首謀者としてチュラロンコン大学のプラバンポン副学長を逮捕（8月4日証拠不十分で釈放さる）。

22日 ▶米国務次官補訪タイ——Robert B. Oakley 国務次官補訪タイ。

▶旧国民党軍ゲリラ掃討に参加——タークで旧国民党

軍と国境警察の混成パトロール隊が共産ゲリラの攻撃を受け、旧国民党軍兵士4人死亡。旧国民党軍が政府軍に参加してゲリラ掃討にあたっているとの公式の確認は今回が初めてである。

25日 ▶米空母寄港——米空母コンステレーション号パタヤに寄港。ターニン首相やカモン国軍司令官が同艦を視察。

26日 ▶ウバディット外相オークレイ米国務次官補と会談——内容は人権問題、インドシナ難民、対ベトナム関係、米国のタイ援助等多岐にわたっている。外相によると、米議会で承認された800万ドルの軍事援助の他に経済援助を続けること、マニラ協定やタナット＝ラスク共同声明にもとづく米国のコミットメントを保証した。

27日 ▶ASEAN 労働関係閣僚会議——於パタヤ。

▶新聞法案議会で否決。

29日 ▶ルーイでも立入禁止区域——ブンチャイ副首相はルーイ県でも立入禁止区域を指定したと述べた。近く住民を移住させて共産ゲリラ掃討作戦を行なう。

▶国王がクーデター推進——タイ人民の声放送は5月15日付の前広報局報道主任 Sri Inthapanti の証言を報道した(資料参照)。

▶タイ人民の声放送——論評で東北6県の住民強制移住を旧南ベトナムの戦略路の再現と批判。また麻薬取締に触れて、麻薬のボス12人は旧国民党軍でCIAの手先であり、かつクリエンサック国軍副司令官の友人達である、国境警察の大物達もこれに関係していると報道。

31日 ▶海軍造船所建設——国防自立化の一環としてパクナムに建設する、1980年完成予定。

6月

1日 ▶インドシナ難民——内務省発表、5月末で7万7430人で、ラオスから6万5237人、カンボジア1万753人、ベトナム1450人。既に第3国へ1万3283人が出国。

2日 ▶米タイ経済技術協力協定調印——1950年9月の旧協定に代るもの。

▶地下放送所在地——アングーン国境警察長官によると、タイ人民の声放送局はラオスのKaen Tao(ルーイ県の対岸)にあり、この町には多くのタイ人学生が逃げてきている。

5日 ▶列車爆破未遂——スガイコロク～バンコク間急行列車がターサー駅に入る直前、駅構内で爆発があり、列車は脱線しかかった。南部分離運動のPattani United Liberation Organization(PULO)の犯行とみられる。

▶ラオスでタイ大使館員逮捕さる——広報担当官がラオス政府に逮捕された。

6日 ▶スパット蔵相日本へ——日本からの20億パーツ

借款について協議のため。帰路韓国訪問予定。

9日 ▶クーデターの噂否定——ヨット陸軍司令官補が声明を出してクーデターの噂を否定し、事態は正常であると発表。その後国防省も声明発表、軍は政府に全面的協力を与えると言明した。

▶タイ人民の声放送——クーデターの噂について政府が7日に緊急閣議を開いたと報道、噂の根拠は軍高官、特に実戦部隊を握っている者の昇進をめぐる抗争にあると指摘し、大封建地主グループと軍閥の抗争は激化していると述べた。

10日 ▶クーデターの噂を調査——サガット国防相は調査を命令、右派や左派の影響力を回復し、権力に返り咲こうとしている者によって噂が広められている、3日に若手陸軍将校が深夜突然スーム陸軍司令官宅を訪問したのは異例だが、軍や政府との理解を深める努力のあらわれであると語った。クーデターの噂は市内各所に怪電話で流され、国軍司令官、陸軍司令官、首相、国防相らが逮捕されたと伝えられた他、軍隊内では政府批判が流された。なお3日の青年将校達は内閣改造を要求したとみられる。

12日 ▶流言防止センター——クリエンサック国軍副司令官は軍部内には問題がないことを強調、流言防止センターを設置すべきだろうと語った。

16日 ▶ウバディット外相インドネシア訪問——マリク外相と会談。

17日 ▶ウバディット外相記者会見——ASEAN諸国が団結しなければ1国ずつ共産主義者の手に落ちる。國家の強靱性を強めるべき。米軍がタイに戻るかどうかは米議会次第である。タイが攻撃されたらASEAN諸国が援助してくれることを望む。

▶ブアイが武装闘争支持表明——タイ人民の声放送は、ブアイ前タマサート大学長がスエーデンの新聞とのインタビューで、独裁政府に加担するか人民解放軍に参加するか2つの道しかない、人民解放軍への薬品と資金の援助をすると語ったと報道。

22日 ▶難民の移動要求——内務省筋によると、カンボジアとラオスは、国境沿いに住む難民が反政府ゲリラの温床になっており、またタイとの関係正常化を妨害しているとして、これら難民を国境地帯から移動させるよう要求している。

24日 ▶ドンムアン空港爆破——空港出発ロビーで時限爆弾2個のうち1個が爆発。負傷者4人。南部分離主義者のSabi-lillah(アラーへの道)Muslimグループの犯行で、南部5県の自治権を要求するピラが散乱。

27日 ▶経済投資計画小委員会設置——議長はサノ中央銀行総裁。経済、投資問題の政策提言を行なう。

▶ASEAN 経済閣僚会議——於 シンガポール、特惠関税71品目合意。

28日 ▶総合製鉄所計画——産業金融公社の計画案を投資委員会が承認。総額100億バーツ、雇用8000人。チョンブリーに建設。政府が20～25%、産業金融公社10%、世銀の国際金融公社が5～10%、国内民間20%の出資比率。残り40%は外資。

29日 ▶ハジャイ駅爆破——ハジャイ駅で2個の時限爆弾が爆発、16人が負傷。犯人は PULO とみられる。

30日 ▶SEATO 本部閉鎖。

7 月

1日 ▶首都警察長官解任——モンチャイ警察局長は3月26日クーデターの際に命令通りに行動しなかったとの理由で、ウイチエン首都警察長官を解任した。

4日 ▶スハルト訪タイ——インドネシアのスハルト大統領はターニン首相と、ASEAN および両国間の貿易協力について会談。

▶タイ・マレーシア合同鎮圧作戦開始——ヤラー県ベトン郡で「聖なる光」作戦開始。マレー共産党第12連隊を対象とする。8月10日まで。

5日 ▶タイ・インドネシア共同声明発表。

▶外相シンガポールへ——ASEAN 外相会議出席のため。ウパディット外相は、会議では先進国の保護貿易主義や ASEAN に対する貿易差別に対抗する措置を検討すると語った。

6日 ▶陸軍介入の噂否定——スーム陸軍司令官は、ウイチエン首都警察長官解任は陸軍の圧力によるとの噂を否定した。

7日 ▶合同鎮圧作戦拡大——ナラティワート県ウェーン郡でも掃討作戦（聖なる光Ⅱ作戦）を開始した。マレーシア軍数百人が同郡に入ってタイ軍と合流。マレー共産党第10連隊（約450人）の他、ベトンの第12連隊のうち150人がウェーン郡に移動している。ウェーン郡では夜8時から朝5時までの外出禁止令と検問実施。

▶政府の安定保証——クリエンサック国軍副司令官はターニン政権の安定と軍部の支持を表明。また4月に首相大権で処刑された麻薬運搬人は、麻薬取引の背後にクリエンサックがいることの口封じの処刑であるとの西側の新聞報道を否定した。

▶内閣不信任の動きに警告——ヨット陸軍司令官補は、議員には不信任動議を出す権利があるが、国家の利益を念頭において行動するように警告。

8日 ▶米輸出規制——貿易局は国内販売米確保のため、今後1回1万トン以上の米輸出を許可しないと発表。

▶オートバイ国産化率引上げ——79年8月2日迄に国産化率を70%とする（現行60%）。また150cc以下のオートバイは2年間輸入を禁止する。

10日 ▶ナロン・キッティカチョン帰国——移民局はナロンの帰国を確認。軍当局は国内各紙に帰国を報道しないよう指示した。

12日 ▶ベトンの町を捜査——タイ軍はベトンの町に潜む共産ゲリラ摘発のため、一軒一軒捜査している。食料がゲリラの手に渡るのを防ぐため、住民は一週間分以上の食料備蓄を禁止されている。

13日 ▶第8回日タイ民間貿易会議終る——77年度の対日輸出目標額は56品目、133億バーツ。

▶78年度予算原案決る——総額810億バーツで今年度比20%増。各省別内訳は以下の通り（100万バーツ）。

| | | | | | |
|------|-------|-----|------|-----|------|
| 内務省 | 18270 | 文部省 | 5834 | 法務省 | 208 |
| 国防省 | 14746 | 厚生省 | 3417 | 工業省 | 457 |
| 大蔵省 | 12261 | 大学庁 | 2347 | 公企業 | 1236 |
| 中央基金 | 7249 | 外務省 | 330 | その他 | 224 |
| 農林省 | 7200 | 総理府 | 880 | | |
| 運輸省 | 6176 | 商務省 | 165 | | |

▶日本のベトナム援助に警告——ターニン首相は田口日本貿易代表団長と会談、共産主義との闘いを強調し、日本のベトナム援助は正しいが、与えすぎ又は不必要な援助は日本にとって両刃の剣であると警告した。

15日 ▶国境戦略村計画——ラオス、カンボジアとの国境沿い20ヵ所に戦略的経済自立村を作り、1村500家族としてその60%は元兵士から選ぶ。

18日 ▶最低賃金引上げ決定——首都圏6県は日給現行25バーツから28バーツに、東北部は16→18バーツ、北部は16→19バーツ、南部と中部は18→21バーツに引上げる。公務員物価手当の200バーツ引上げが行なわれる10月から実施する。引上率は各地の物価上昇率に応じて算定。

20日 ▶電力料金値上げ——8月から平均20%値上げ。

▶副国防相訪マ——レック副国防相とクリエンサック国軍副司令官は国境委出席のためマレーシア訪問。

21日 ▶カンボジアと大規模な衝突——20日午後3時からタイ軍とカンボジア兵200人がノイパライ村で交戦、タイ側17人、カンボジア側46人死亡。タイ軍はヘリコプターや飛行機で銃爆撃を続けている。重戦車と130人の連隊を現地に急派。

22日 ▶カンボジアとの戦闘続く——ウパディット外相はカンボジアに抗議する、問題解決のため外交的接触をはかると語った。

▶米輸出抑制強化——貿易局布告。米輸出業者が商務省に売り渡す15%白米（キロ3バーツで買取）の量を2

倍とする。100%や5%白米を輸出する場合は輸出量の40%の15%白米を政府に売ることとなる。

23日 ▶タイ・ラオス航空協定調印——20日以内に運航開始。タイ航空とラオス航空は週2便ずつ。

▶鳩山外相訪タイ。

24日 ▶米國務次官訪タイ——Warren M. Christopher 國務次官, Robert Oakley 國務次官補訪タイ。

▶スリンでもカンボジア兵侵入——国境警察5人とその家族4人殺さる。カンボジアに対して20日の事件について先週に公式の抗議がなされた。

25日 ▶クリストファー・ターニン会談——ターニン首相は国境紛争について説明。麻薬, 人権, ASEAN, 米タイ関係について協議。

26日 ▶国境に前線司令部——カンボジアの侵入に備えるため, アランヤプラテートに混成作戦司令部設置。陸, 海, 空軍と国境警察で編成。国境沿いの住民には国境から2km 離れるよう命令。

28日 ▶カンボジア兵引揚げ——スーム陸軍司令官によると, タイ領内のカンボジア兵数百人の大半は引揚げた。同司令官は, カンボジア兵追い出しは空と陸からの砲撃だけで, 地上軍は使わないと語った。

29日 ▶PLO 代表訪タイ——ファルーク 政治局長一行訪タイ。30日にウパディット外相と会談。

30日 ▶難民収容所砲撃——ナーン県プア郡の難民収容所を共産ゲリラが砲撃し, ラオ人2人死亡。

31日 ▶カラシンで物品販売統制——共産ゲリラに物資が流れるのを防止するため。

▶タイ共産党第一書記——中国人民解放軍創立50周年へのメッセージは, タイ共産党第一書記兼軍事委員会責任者として Mit Samanan の名を伝えた。

8 月

1日 ▶全国監視体制——内務省スポークスマンによると, 共産主義活動地域の全住民に特別の身分証明書を発行し, 同時に詳細な記録を作る。また内務省としては全国民の完全な身上調書を作って政府が市民を追跡しやすくすることを検討中で, これは国民総背番号方式をとる。共産主義者活動地域の住民については, ナコンシータマラート, スラータニー, パットルン, トランの順で始める予定。

2日 ▶カンボジア兵が再び大量虐殺——プラチンプリー県タープラー郡の3村を深夜攻撃, 野戦病院を含む建物に放火, 女性5人, 子供14人を含む29人を殺害した。スーム陸軍司令官は軍首脳を緊急招集した。首相顧問評議会は, カンボジア兵侵入に対抗する政治的軍事的行動に必要なすべての権限をターニン首相に付与すると

共に, ASEAN 首脳会議の議題として取り上げるよう要求することを決めた。

▶メイズ輸出削減——干ばつによるメイズの生産減から, 今月から来年1月までの日本と台湾向け輸出量を50%削減することを決定。

3日 ▶カンボジアに警告——スーム陸軍司令官は, タイは外交的軍事的に可能なあらゆる手段をとる, 今後の侵入に対しては強力かつ速やかに反撃すると述べた。

4日 ▶ASEAN 首脳会議——(於クアラルンプール)。ターニン首相は難民問題と共産インドシナからの脅威について演説し, ベトナムによる ASEAN 諸国との選択的外交は, ASEAN の団結を崩壊しようとするものであると警告した。

▶全国軍首脳会議——カンボジア国境に戦車, 重兵器, 軍隊を増派する。タープラー郡では2日に攻撃された3村の住民の移住終了。

6日 ▶ターニン首相カンボジアに警告——国境での攻撃を繰り返すなら反撃する。今年すでに400回以上侵入し, 婦人や子供, 非武装の男を殺してきた。われわれは75年の協定を守り, 友好的, 平和的に振舞おうとしてきたが, カンボジアは不当かつ不自然に攻撃的であった。ASEAN では安全保障問題は話しあわれなかったが, 各国から全面的同情を受けた。

▶タイ人民の声放送武装闘争の成果発表——東北部では76年8月7日から77年7月23日までに政府軍1542人をせん滅(うち死者716人), 北部では同時期に701人(死者298人), 中部では76年8月7日から77年7月19日までに44人(死者10人), 南部では同時期に823人(死者302人)を, 特にスラータニーとナコンシータマラートでは76年12月23日から77年7月19日までに511人をせん滅したと報道。

8日 ▶ニュージーランド首相訪タイ——11日まで。

9日 ▶カンボジア兵16人殺害——タイ軍は戦闘でカンボジア兵9人を殺した。また8日にスパイとして逮捕されたカンボジア兵9人のうち7人は, 興奮した村民によって虐殺された。

▶マレーシア軍タイ駐留か——ベトンのタイ, マレーシア軍当局によると, マ軍5000人のうち一部は10日合同鎮圧作戦終了後タイ領内に常駐する。

10日 ▶タイ・マレーシア合同鎮圧作戦終了。

▶ラオスへ抗議——外務省は5月15日から6月25日までの期間に, ラオス兵の挑発行為により, 多くのタイ人が殺されたり負傷したとしてラオス政府に抗議した。

▶カンボジア征討論——タイ・ラット紙によると, 軍の一部にはプノンペンを占領し, カンボジア側を和平交渉に引き出そうとする意見が出ている。

13日 ▶回教徒ゲリラ射殺——ヤラー駅で PULO の指導者を射殺。なおウィチット警察少将によると回教徒ゲリラ組織は、マレー共産党と提携する National Revolutionary Movement, ポ・イエの指導する Pattani National Liberation Movement, ハジャイ駅爆破の Pattani United Liberation Organization, ドムアン空港爆破の Organization of War for God (Sabi Lillah) の4団体に分れている。

15日 ▶福田首相訪タイ——17日まで。

16日 ▶福田・ターニン会谈——タイ側は1億ドルの借款の増を要請、福田首相もこれを了承した。対日貿易についてはタイ製品への市場を開放するよう要請し、日本側は経済事情が悪いことを説明したが、56品目の買付増加を約束した。この他日本に対して技術援助や民間投資の増加を要請した。

17日 ▶バングラデシュ副大統領訪タイ。

18日 ▶新聞発行停止に抗議——シエンブアンチョン紙が13日にマレーシア紙の報道を紹介して、マレーシア軍がタイ領内に駐留するとの記事で10日間の発行停止となったのに対し、新聞5団体は抗議を決定。

19日 ▶クリエンサック国軍副司令官記者会見——民間投資家に対し、国家のために国防産業への投資を要請。カンボジアがタープラヤーを占領しようとするなら、タイはシエムレアブ、バットンバン、シーソフォンを占領する。カンボジア兵がタイに侵入し、国民を惨殺したため多くの人々はカンボジアへの侵入を望んでいる。しかしわれわれは戦争を望まないからカンボジアを攻撃できない。また過去の事件は宣戦布告する程深刻なものではない。現在彼らはわれわれを理解していないが、いつかは話し合いの努力が成功する。カンボジアとの国境紛争は、境界線が不明確なこと、および彼らがタイの反乱分子を支援しているため起っている。しかしカンボジアは戦争を考えてはいないだろう。国内再建で7～8年は要するから。(ターニン首相やサマック内相の発言を暗示して)十分な証拠なしに他を攻撃したり、ベトナムが侵略というような誤った声明が政府高官からなされることは、タイの政情に悪影響を与えるので、発言は慎重にしてもらいたい。

▶マ軍常駐否定——レック副国防相は、タイ・マレーシア国境で中国がゲリラを支援している、およびマレーシア軍がタイ領内に常駐するとの2つの噂を全面否定。

▶米輸出規制さらに強化——貿易局布告、1回2500トンを越える米輸出を禁止し、200トン以上の輸出は事前許可制とした。

25日 ▶ラオス領にタイのゲリラ部隊集結か——国軍最高司令部声明。サイブリ州パークライ郡にタイ人民軍の

戦闘部隊が司令部を設けた。この動きはタイの安全に重大な影響を与える。タイ国民はラオスからタイへの越境を監視せよ。

▶インドネシア海軍と合同演習——ジャワ沖でタイ軍艦艇3隻参加。

29日 ▶クリエンサック日韓訪問に出発——クリエンサック国軍副司令官ら軍幹部一行が韓国と日本を訪問するために出発。

▶ラオスの抗議否定——タイの飛行機が8月5日にラオスのサイブリ州の村を爆撃したとの抗議に対し、カムロン空軍参謀長は根拠のないものとして否定。

9月

2日 ▶民主主義への道——ターニン首相は国会で演説し、現在進めている改革をチュラチョムクラウ(ラーマ5世)計画と呼ぶと述べると共に、民主主義の基礎確立、タイ人の政治教育、国家の政治的安定の3本の柱について説明を行なった。

▶ASEAN 経済閣僚会議——於パッタヤー。

▶中国大使ターニン首相と会谈——柴沢民大使はターニン内閣の多くの成果を賞賛した。

3日 ▶全国学生センターが執行部選出——タイ人民の声放送によると、全国学生センターは8月15日に会議を開き、執行部選出と、民族民主統一戦線と人民の民主的政府樹立の決議を採択した。執行部は、クリエンガモン・ラオハパイロート(1975年書記長)を書記長代行に、サワイ・ウドムチャルーンチャイヤキット(75年副書記長)を副書記長代行(政治担当)、チャットロン・ブンヤラッタナスントン(76年副書記長)を副書記長(経済担当)に、プラピムバン・スッチャキアト(76年中執)を副書記長代行(社会・教育担当)とした。

4日 ▶ASEAN 経済閣僚会議終了——一次産品問題で米国や EC に対して共同歩調をとること、特惠関税70品目について合意。

5日 ▶10月6日事件軍事法廷開く——国防省内の法廷で開く。報道陣90人以上が詰めかけ、被告の家族や友人が周囲を取り囲んだ。検察官は反共法違反、不敬罪、建造物破壊、警察官の公務執行妨害、武器の不法所持を罪状とし、反共法違反については、73年12月6日から76年10月6日までの期間に、共産主義活動グループを結成し、演説やピラで政府を批判して大衆を煽動し、また中国展を開いて親共宣伝をし、種々の工場や企業で労働者を煽動してストライキによる経済的混乱をひき起したと論告した。スタム全国学生センター書記長は18人の被告を代表して、私は1974年憲法ではその行動は認められているものであり、すべての容疑を否定して、即時保釈す

べきであり、軍事法廷は私を裁く権限はなく、私を裁くのは刑事法廷であり、刑法、人権宣言、民主的伝統にもとずき、私を守るための弁護士が与えられるべきであると述べた。スタムは大声で、私は無罪だ、すぐ釈放しろと叫び、他の被告もこれに唱和した。

7日 ▶ターニン首相日韓訪問に出発。

▶新聞検閲を批判——新聞関係5団体は新聞諮問委員会が権力を乱用し、正確な報道をした新聞に圧力をかけて誤報とさせようとしたと批判する声明を発表。事件はドゥシット総理府長官が「2つのグループが軍部を通じて政府を転覆させようとしている」と発言したことに対し、プラローン陸軍参謀長が「彼は政府高官なのだから根拠なしに発言すべきでない」と批判したことが記事となったが、同委員会は新聞経営者を呼んで、プラローンはそのような発言をしていないとしてドゥシットとプラローンへの謝罪を要求した。後刻プラローンは新聞社に連絡して、「記事は正確であり、謝罪問題については何も知らぬ」と述べた。

8日 ▶ターニン福田会談——経済、文化、スポーツ、科学技術の分野での協力促進に合意。

▶クリエンサック帰国——記者会見で、タイ人投資家に武器製造への投資を呼びかけ、韓国の国防計画、日本の国防能力と工業の軍需転換可能性を賞讃した。

▶思想テストを実施——文部省は来年から教員志望学生に政治思想調査を実施すると発表。

9日 ▶日本が2億ドル援助——ターニン首相によると78年度43億バーツの援助が行なわれる。内訳は30億バーツが地方開発、10億バーツが国有企業、3億バーツが技術協力。タイ・日共同声明発表。

▶米輸出をさらに抑制——米輸出はすべて事前許可制とし、かつ量は1回1000トン以下とする。

11日 ▶ターニン首相韓国訪問。

13日 ▶カンボジアとの対話求める——国軍最高司令部は声明を発表し、国境紛争の平和的解決のため、75年共同声明の線でカンボジアと話しあいたいと述べ、カンボジアのタイ、ラオス、ベトナムとの国境紛争については理解と同情を表明した。

14日 ▶ターニン首相帰国。

▶内務次官にウィンユー地方行政局長を任命。

15日 ▶6大脅威を指摘——ターニン首相は国防教育ゼミナールで、共産主義、汚職、官僚の国民抑圧、貧困、民主制度転覆の陰謀、各種犯罪の6大脅威を指摘した。

17日 ▶カンボジア問題で国軍最高司令部声明——国境貿易に関わる紛争と国境線の不明確なことが現在の危機の原因であり、1月28日の事件につながった。タイは対カンボジア外交関係の回復に不断的努力を続けており、

この目的は近い将来達成されることを期待している。

▶ウバディット外相国連総会へ——ニューヨークではベトナム、ラオス、カンボジアの代表団と接触する。既にビエンチャン駐在カンボジア大使はタイ領事と会談している。

▶国軍人事——サガット国防相は、クリエンサック副司令官が国軍最高司令官となるのは50%確実である、重要ポストは年齢に関係なく登用し、非重要ポストは年齢順とすると述べた。

18日 ▶ウィトゥーン復帰か——クリエンサック国軍副司令官によると、現在日本にいるウィトゥーン前陸軍副参謀長は最高司令部帰任を申請している。またベトナムの国連加盟を支持すると発言。

▶武器工場建設——サラブリー県に建設、総工費12億バーツ。3年半後完成予定。

22日 ▶国王臨席の集会で爆発——ヤラー県ムアン郡で国王夫妻臨席の下に、回教学校16校の表彰式とビレジスカウトへの旗授与式の最中に、手製爆弾が爆発して47人が負傷した。国王夫妻は無事で予定通り式典を終えた。なお21日にも国王の乗った車に警官の運転するオートバイが衝突するという事故があった。

23日 ▶外国人職業規制法改正を議会で承認——罰則規定が強化され、罰金は最高10万バーツとなった他、労働許可証手数料を値上げ。

▶駐ラオス大使赴任——Seth Herabatr氏。

24日 ▶ヤラー爆弾事件について——モンチャイ警察局長によると、事件は国王夫妻を狙ったものではなく、内外の注意を喚起して外部からの援助引出しを狙ったもので、背後には「アラアの道」とPULOのムスリム団体に関わっている。

▶ダム警備所攻撃さる——チャャプーム県のチュラポンダム警備員詰所がゲリラに攻撃され、3人死亡。

25日 ▶労働法再考要請——首相顧問評議会は、国有企業労働者を労使関係法の保護からはずすとの政府原案について再考を要請した。

26日 ▶軍部人事移動発表

| | |
|---------|-----------------------|
| 国防次官 | プラローン・ウィーラブリヤ大将 |
| 国軍司令官 | クリエンサック・チャマナン大将 |
| “ 副司令官 | カウィー・シンハ海軍大将 |
| “ 司令官補 | カムロン・リーラシリ空軍大将 |
| “ 副参謀総長 | ルアンチャイ・カーンチャナポーキン空軍大将 |
| 陸軍副司令官 | ヨット・テープハッサディン大将 |
| “ 司令官補 | チャオ・サワソンクラーム中将 |
| “ “ | プレーム・ティナスラーノン中将 |
| 陸軍参謀長 | シッテイ・チラロート大将 |

空軍司令官 パニエン・カーンタラット大将
 “ 副司令官 プラチャック・スッティマイ大将
 “ 参謀長 チャン・チュンラチャート大将
 海軍副司令官 チン・チュンラスクム大将
 司令官補 ティエム・マッカラーノン中将
 参謀長 パントウム・タウィーウォン中将

今回の人事移動ではウィトウーン前陸軍副参謀長の復帰は見送られた。なお国境警察を国軍司令部指揮下におくこととなった。

28日 ▶右派団体国王警護問題で懸念表明——「赤い野牛」等右派5団体は記者会見し、ヤラー爆弾事件にみられた国王警護態勢に懸念を表明し、王室擁護に責任ある者が全責任を負うよう要求した。

29日 ▶第9回日タイ貿易会議開会——チュムボン貿易局長は開会挨拶で、タイの対日輸出の主な障害は日本の関税障壁と、日本国内の事業活動制限を含む非関税障壁にある、と指摘した。

30日 ▶王室警護で内相が反論——サマック内相は議会の答弁で、王室警護は適切に行なわれており、辞任はしない、何故なら内相を辞任させようとする者は、国王臨席の儀式に爆弾を仕掛けるだけでよいこととなると反論した。

10月

1日 ▶日タイ貿易会議終了——スティー商相と田中通産相共同声明発表。

3日 ▶ゲリラの攻撃——チェンライ県のチェンカムとナーンを結ぶ道路で、道路建設会社の武装ガードを乗せたトラックが共産ゲリラに襲われ、17人が死亡、3月4日にも近くのテーン郡で同じく29人が殺されている。

4日 ▶カンボジア兵侵入——アランヤプラテートのターカム村で交戦、カンボジア兵2人死亡。

▶タイ愛国民主勢力協調委員会結成——タイ人民の声放送は愛国民主勢力協調委員会が結成されたことを報道し、9月28日付の同委員会声明を発表（資料参照）。

5日 ▶サマック内相の責任追求——赤い野牛グループは国王警護問題でサマック内相の責任追求の訴えを警察に提出した。

▶カンボジアとの会談要求——国軍最高司令部は公式に、タイ、カンボジア両政府に平和的話し合いを持つよう要求すると共に、トラート県隣接地に居るカンボジア兵は戦術を変えて防衛態勢に変わり、国境近くに大量の地雷を埋めていると発表した。

6日 ▶右派のデモの噂で緊迫——5日から右派が集会を呼びかけるビラをまいたため、憲兵や首都警察が市内をパトロールし、モンチャイ警察局長は警察高官会議を

招集した。サガット国防相はテレビを通じて次のように警告した。国の平和と秩序を望まないグループが、政府の交代、軍内部の対立等10月に政変があるとの噂を広めているが、これは国に対するサボタージュであり、国民は注意を払ってほしい。国内の共産主義、外国の侵略、悪意の噂の三悪は国の安定に重大な影響を与える。国内の状態は3年前よりずっと良く、大国からの侵略という直接的脅威はない、また国王の警護は政府の能力をこえるものではない。

クリエンサック国軍司令官は、軍はサマック内相をめぐる問題から生ずるいかなる危機にも対処する準備をしていると語った。

▶サマック内相の辞任を要求——軍部ヤング・タークスのリーダーであるプラチャック中佐は、改革議会で内相の辞任要求動議を出したが取り上げられなかったため、内閣改造を要求する演説を行なったあと議場から退席した。

7日 ▶対インドシナ関係打開へ——クリエンサック国軍司令官は記者会見で次のように述べた。ラオス、カンボジア、ベトナムがタイを侵略するとは思わない。多くの人々はこの3国がタイを侵略すると恐れているが、私の情報では、彼らはタイが侵略してくると恐れている。これは双方が誤解していることを示しており、もし双方が良く理解しあえば外的脅威はなくなる。近隣諸国との友好が必要である。我々はラオス、カンボジアを兄弟と考えている。彼らは仇敵ではない。彼らは干ばつや飢饉等国内問題を抱えており、タイを攻撃することは考えていないだろうし、我々も他国を侵略しない。

他方国連総会出席中のウパディット外相は、総会の中でベトナム、ラオス、カンボジアと接触することを明らかにした。

クリエンサック国軍司令官は記者会見の場で、もし我々が大国のバランスを適切にとればすべてがうまくいくと述べると同時に、国軍自立化のために武器工場を建設し、また国境警察の装備を軍隊並みに引上げることを明らかにした。また貝殻（軍部）は貝（ターニン政府）を守るかとの質問に対し、貝殻は国家、宗教、国王という国体とタイ国民を守るのであって、特定のグループを守ることを意味しないと回答した。

9日 ▶ヤラー爆弾事件犯人逮捕——容疑者6人中4人を逮捕。いずれも PULO のメンバー。首謀者は逃走中。

10日 ▶クリエンサック司令官談——人道的立場からラオスとカンボジアに対して、戦略物資以外の物を援助すべきである。我々の善意の表明は彼らの非友好的態度を変えるだろう。米国の援助が停止される以上、我々が出

来ることは我々自身の軍事力を強化することだ。しかしタイの友人達がまたいつか軍事援助を再開してくれることを望む。

▶ククリット訪中団出発——ククリット元首相は中国の招待で訪中に出発。

12日 ▶ターニン首相テレビ演説——国民に対し、過去1年間の成果、今後3年間の計画（地方開発、政治教育後の選挙）、共産主義や悪意の政府攻撃に対する国民の注意喚起、地方開発や法と秩序の維持、家族計画等について政府への協力を呼びかけた。この中でラオス、カンボジア、ベトナムとの友好促進を確認した。

13日 ▶ククリット元首相華国鋒中共党主席と会談。

14日 ▶大蔵次官解任——アムヌアイ次官が投資委員会事務局長時代に、紙製品輸入を原材料と偽って脱税を助けた疑いが出たため。

▶米輸出規制緩和——商務省は、国内販米に余裕があるので、10、11月は月間15万トンまでの輸出を認めると発表（これまでは月間10万トンまで）。

15日 ▶カンボジア国境封鎖——トラート県クローンヤイ郡で12日深夜、カンボジア兵が国境警察詰所2ヵ所を攻撃し、警官2人を殺し、6人を負傷させたため、カンボジアから同郡へ通ずるすべての道を封鎖し、カンボジアのトーチカを空軍機で破壊する国境防衛作戦を遂行。カンボジア兵10人以上死亡。

16日 ▶武装闘争の戦果——タイ人民の声放送は、1976年10月7日から77年10月3日まで、人民解放軍が717回（前年比267回増）の攻撃をかけ、3435人（前年同期比1153人増）の敵をせん滅し（死者1475人、負傷1802人、捕虜158人）、ヘリコプターを3機撃墜、25機破壊、飛行機2機撃墜、2機破壊、車輛130台以上破壊したと報道した。

17日 ▶プラスト元警察局長ら訪中——中国の招待でプラスト元警察局長、タウィット元国防相が出発（11月7日帰国）。

▶レック副国防相マレーシア訪問。

18日 ▶政情不安否定——スーム陸軍司令官は政情不安の噂を否定し、今必要なのは団結であると述べた。

19日 ▶対インドシナ関係改善——ウパディット外相帰国。カンボジアのイエンサリ副首相との間で、対決に終止符をうち、平和のために共に活動すること、ベトナムのグエンズイチン副首相と、76年8月協定尊重と大使交換の話し合い開始について、ラオスのプーン副首相と、兄弟関係の回復についてそれぞれ合意が成立したことを明らかにした。

▶外国企業規制法緩和か——プラユーン商業登録局長によると、投資促進のため、78年1月からB、C業種に

対する生産、販売規制（前年の30%増以下に抑える）を解除する方針。

▶王族一行中国訪問に出発——王族7人を含む35人。

20日 ▶軍部クーデター決行——サガット国防相を議長とする革命団が午後6時にクーデターで全権を掌握、内閣と議会を解散し、1976年憲法を廃止した。今週始めに首相顧問団が7～9人の閣僚更迭を要求したのに対してターニン首相が拒否したため、軍首脳は午前と午後緊急会議を行ない、クーデターを決行した。

革命団声明第1号（要旨）、1977年10月20日に革命団が権力を掌握した。国民は平常の生活を、役人は任務遂行に務め、軍人と警察は許可なく移動しないこと。国王、王族は革命団が保護している。国王を元首とする民主政体を保証する。外国人を保護する。軍・警察は従来通りの上司の命令に従え。

革命団声明第2号。(1)革命団は国家の利益のために以下の決定を下した。①1976年憲法の廃止、②現内閣と国家統治改革議会廃止、③枢密院は存続、④裁判所の完全な機能保証、⑤戒厳令継続、⑥サガットを議長とする革命団司令部設置、⑦各省業務は次官が大臣と同等の権限を持って遂行する。(2)新聞に対する規制又は検閲は行なわない。新聞諮問評議会は解散する。国家・宗教・国王、および国家の利益に反する報道は迅速かつ厳しい報復を受ける。

革命団声明第3号、戒厳令は引続き存続し、5人以上の政治的集会を禁止する。

革命団声明第4号、首都圏の平和と秩序維持のため、午前1時から午前4時半まで外出禁止。

革命団声明第5号、首相および閣僚の権限は革命団議長、または議長から権限を委任された者が執行する。

革命団布告、投機や価格つり上げ禁止（第1号）。各省次官は21日午前9時半に革命団司令部へ出頭せよ（第2号）。新聞の検閲は行なわない、新聞諮問評議会は解散する（第3号）。各県知事は治安を維持し、政府財産や重要公共施設の安全を確保せよ（第4号）。すべての現金や財産の国外移動禁止（第5号）。ヴィレジスカウトの訓練継続を保証する（第6号）。クリエンサック国軍司令官を全国の、スーム陸軍司令官を首都の治安維持の責任者とする。

▶サガット革命団議長演説——テレビ、ラジオを通じて国民にクーデターの理由を説明。以下要旨

1977年10月20日午後6時から革命団が権力を掌握した。革命団は権力掌握の理由と必要性を説明したい。前政府の下では役人や国民の間に不団結、分裂、協力欠如が明瞭となった。役人は業務遂行に不安を感じ、確信を持ってなくなっている。経済は悪化し、外国からの投資は

減少し、投資家は政情を懸念している。この状況を放置すると問題の解決は困難となる。さらに軍、警察、文民から成る革命団は3段階12年にわたる民主主義開発計画は不必要に長すぎて、国民の希望にそわないことを理解するに致った。そこで民主主義開発の期間を短縮することが適当と考え、1978年に総選挙を行なうこととした。しかし1976年憲法の下での総選挙ではさらに混乱、不團結、分裂を生ぜしめるので、国民の安全、進歩、福祉のために権力を掌握することとした。革命団としては、新憲法や総選挙を準備する期間中に、前政権の誤ちや弱点を是正し、政治的安定、国の進歩、国民の幸福のために、行政、経済、社会制度を改善するための時間の余裕をもらいたい。

▶東北タイ共産ゲリラ掃討——今年9月までにゲリラ50人を殺し、59人を捕虜とした。投降者は297人。

21日 ▶サガット革命団議長記者会見——クレーターの理由を説明した後、新憲法の起草、公布後は戒厳令を解除して、政党の結成、活動を認めると述べた。同席したクレンサクク国軍司令官は、民主主義を実行しながら学ぶことを始めると述べると共に、今年の干ばつの影響を考慮して第4次5ヵ年計画のプロジェクト優先順位の見直しを行なうと述べた。また対外政策についてサガット議長は、外交方針は前政府と同じであるが、近隣諸国に対してより和解的になる、国境に軍隊をおくよりは対話を持ちたいと述べた。またジャーナリズムに対して協力と建設的意見を求め、誤報や、誤解を招くような報道をしないよう要請した。

22日 ▶革命団メンバー23人を発表——

議長 サガット・チャローユー海軍大将(退役)
副議長 カモン・デーチャトゥンカ空軍大将(退役)
事務局長 クレンサクク・チャマナン陸軍大将
事務次長 カウィー・シンハ海軍大将
局長補佐 チャルーン・ボンパーニット陸軍大将
以下団員 ブンチャイ・バムルンポン陸軍大将(退役)、
スーム・ナ・ナコン陸軍大将、アモン・シリカーヤ海軍
大将、シーヌック・マヒントラテープ警察大将(退役)、
パニエン・カಂತラット空軍大将、プラースト・タマ
シリ陸軍大将、プラローン・ウィーラプリア陸軍大将、
カムロン・リーラシリ空軍大将、プラサーン・アマータ
ヤクン陸軍大将(退役)、ヨット・テープハッサディン陸
軍大将、サタープ・ケーヤーン海軍中將、プレーム・
ティナスラーノン陸軍中將、ソムサクク・パンチャマー
ノン陸軍中將、アムナート・ダムリカーン陸軍中將、ピ
ン・タマシリ陸軍少將、テープ・カンラート陸軍少將、
サウェーン・チャーモンチャン陸軍少將、プラティアッ
プ・テープウィサーン陸軍少將。

革命団メンバーに当初予想されていたモンチャイ警察
大将が入らなかつたことについてサガット議長は、彼を
入れるとすれば他にも多くの人を入れなければならない
と説明した。

23日 ▶チュラロンコン大王記念日——プーミポン国王
は背広姿で式典に出席したがこれは極めて異例のこと。

▶ククリット元首相中国訪問から帰る——「ターニ
ン首相の後ではすべてが良くなる事が出来る。革命団が
提供するポストを受けるかどうかは今言えない。中国で
ポルポト・カンボジア首相と会っていない」。

24日 ▶革命団司令部機構発表——事務局(局長はクリ
エンサクク大将)内に軍政本部と民政本部をおく。軍政
本部責任者はプラローン 国防次官で、内務省(治安部
門)、国防省、国防会議、国内治安維持司令部を統轄す
る。民政本部責任者はブンアン総理府次官とし、プ
リーダー農業次官が、大蔵省、農業省、運輸省、工業省、
商業省を、プラサート大学 庁次官が、外務省、内務省
(地方行政部門)を各々統轄する。

▶ビエンチャン航路運航停止——10月上旬にタイが実
施した戦略物資禁輸措置によって、ラオスは航空燃料の
不足で運航停止。同時にタイ航空も運航停止した。

26日 ▶干ばつ対策委員会設置——プレーム中將を議長
として、被害の最小限度抑制、農民救済にあたる。

▶カンボジアの反応を歓迎——ヨット陸軍副司令官
は、プノンペン放送が25日にタイ国境での衝突、および
タイのクレーターについて論評抜きで報道したことにつ
いて、関係改善の良い兆候であると歓迎。

▶マレーシア国防相訪タイ——26、27日の両日にわた
ってクレンサクク首相と会談。

▶共産党内紛か——政府に投降したゲリラ指導者によ
ると、北タイと東北タイの作戦指導者が互いに相手を修
正主義者と非難しあつたり、学生をリーダーにしよう
としたため古くからのゲリラ幹部が不満を持った等のこ
とがあつた。

27日 ▶マレーシアのイブラヒム参謀総長訪タイ——11
月2日まで滞在し、タイ軍首脳と今後の軍事協力につ
いて協議する。

28日 ▶スタム元 NSCT 書記長らの恩赦拒否——サガ
ット革命団議長は、各方面から出されている恩赦要請に
対して拒否する旨発表。

▶反インドシナ宣伝禁止——サガット革命団議長は、
自由ラジオグループの放送局の編集者を呼び、近隣諸国
との良い関係に悪影響を与える評論をしないよう要求。

31日 ▶カンボジア兵が攻撃——プラチンブリー県各地
でカンボジアがタイの村を砲撃し、村民5人死亡。(11
月1日さらに2人死亡)。

11月

1日 ▶米軍事顧問削減——100人から40人に減。

3日 ▶カンボジア国境で砲撃戦——プラチンブリー県で散発的に砲撃戦が行なわれ、タイ農民1人、カンボジア兵4人死亡。

▶麻薬王処刑——革命団命令で、麻薬王のLao FanとCharnの2人を処刑。同じく麻薬王で10月25日に入院先の病院から逃走したLao Suはなお行方不明。

▶深水港建設優先——クリエンサック革命団事務局長は運輸省に、レームチャパンの深水港建設を優先するよう指示した。これには産業基盤整備、鉄道建設を含む。

4日 ▶国境紛争に理解——サガット革命団議長は、国境でのカンボジア兵の攻撃はプノンベン政府は知らず、地方兵がやっていることである、両国関係は10月のウパディット=イエンサリ会談後改善されていると語った。この日もタープラヤー郡で交戦があり、タイ兵1人、カンボジア兵8人が死亡した。

▶労働運動指導者と会談——クリエンサック革命団事務局長はFoundation of Thai Employees主催のパーティに出席し、労組指導者と会談した。

7日 ▶徴税改善と脱税者救済——革命団声明第8号で、徴税捜査手続や、警察の税金問題介入禁止等を規定。同9号では脱税者に対して、78年1月までに歳入法に従って税金を納めるなら、刑事罰は免責、罰金や追加徴収分を50～90%減ずる旨発表。

8日 ▶新税制発表——革命団声明第10号で歳入法を改正した。主な点は①77年から、従来夫の所得と合算していた共働きの妻の所得を分離して申告する(所得税軽減)。②普通預金を除く銀行預金からの利子収入に対して10%課税。③株の短期保有(6ヵ月未満)による売却益に対して課税。④配当控除について。株式市場上場企業の場合は、配当所得1万バーツまで非課税、40万バーツまでは30%の控除を、非上場企業の場合は、5000バーツまで非課税、20万バーツまでは15%の配当控除を認める。⑤法人所得税率を、上場企業は純所得の30%、非上場企業は引上げ、35%とする。⑥各種印紙税を2～10倍。⑦の売買差益税は78年5月1日から税率10%で実施され、80年から総合課税方式となる。⑧の所得税軽減によって4億バーツの減収となるが、新設の銀行利子税4.5億バーツでカバーできる見込み。

9日 ▶国家政策評議会設立——旧首相顧問団の権限、財産、人員等すべて国家政策評議会に移管する。

▶軍事法廷法改正——革命団布告25号。軍事法廷の被告に弁護士を選任する権利を認める。この改正により、76年10月6日事件のスタム元NSCT書記長ら18人に弁護人をつけることが可能となった。

▶共産ゲリラの攻撃——パヤオ県チェンカム郡で約40人のゲリラが道路建設現場を襲撃し、ガードマン25人を殺し、15人を負傷させた。

10日 ▶暫定憲法発表——全文32条。序文で革命団の権力掌握の目的を説明。立法議会、内閣、国家政策評議会を設置し、立法議会は1978年選挙を実施できるよう恒久憲法を作成する。国家政策評議会は首相解任権を有する。また第27条で首相大権を規定。

▶国家政策評議会——事務局長にカウィー・シンハ海軍大将、次長にカムロン空軍大将、局長補佐にヒラン陸軍中將を任命、9日から発効。

11日 ▶新首相任命——国王はクリエンサック国軍司令官を首相に任命した。クリエンサック首相は、来年の経済情勢は暗く、過去40年間で最も困難な年になるだろうと述べ、国民の協力と団結を呼びかけた。

▶カンボジアの会談呼びかけ歓迎——ウォン外務次官は、10日にカンボジアから国境問題についてビエンチャンで会談を開きたいとの声明があったことを確認し、この提案を歓迎して、駐ビエンチャン大使に会談準備を指示した。

12日 ▶クリエンサック首相談——国会議員には新聞関係者を任命しない。報道の独立性を守るために政治に巻きこむべきではない。その代り政府のイメージを反射する鏡になるべきである。ベトナム代表団をバンコクに招待するために接触している。カンボジアの会談呼びかけを歓迎する。ラオスに対する戦略物資禁輸措置は25%緩和したし、今後さらに緩和する。

▶カンボジア兵が農民虐殺——スリン県で農作業の農民がカンボジア兵に襲われ、少女2人を含む11人が殺された。

13日 ▶クリエンサック内閣成立——第36代目の内閣。
 首相 クリエンサック・チャマナン陸軍大将(国軍最高司令官)
 副首相 1 ストン・ホンラダーロム(前SEATO事務総長、元駐米・英大使、元蔵相)
 2 ブンチャイ・バムルンポン陸軍大将(退役、前副首相、元陸軍司令官)
 3 ソムポップ・ホートラキット(法制局長官)
 総理府 ブルアン・ブアチャルーン陸軍中將(総理府次官)
 総理府 ソムボン・ブンヤクupp(BOI事務局長)
 国防相 レック・ネーウマリー陸軍大将(退役、前副国防相)
 副国防相 タウィン・ラーヤナーノ海軍大将(退役、元海軍司令官)
 副国防相 プラソン・クナディロック空軍大将(退役、

| | |
|-------|---------------------------------------|
| | 元空軍参謀長) |
| 蔵 相 | スパット・スタータム (前蔵相) |
| 副 蔵 相 | チャローン・プントラクーン (元中銀副総裁) |
| 外 相 | ウパディット・パーチャリヤーークーン (前外相) |
| 副 外 相 | ウォン・ボンニコン (外務次官) |
| 農 相 | プリーダー・カンナスット (農業次官) |
| 副 農 相 | アーボン・シーピバット (FAO, 元東南アジア漁業開発センター事務局長) |
| 副 農 相 | タムノーン・シンカーラワニット (農業・協同組合銀行) |
| 運 輸 相 | スラキット・マイラーブ陸軍大将 (退役, 元国軍参謀総長) |
| 副運輸相 | サノーン・ニサーラック海軍少将 (退役, 元台湾, ユーゴ大使) |
| 副運輸相 | プラソン・スクム (内務省政策企画局長) |
| 〃 | プラシット・ナロンデート (住宅公社総裁) |
| 商 相 | ナム・プーンワット (元貿易局長) |
| 副 商 相 | ブロック・アムラナン (ESCAP 国際貿易局長) |
| 内 相 | クリエンサック首相兼任 |
| 副 内 相 | プレーム・ティンスラーノン陸軍中將 (陸軍司令官補佐) |
| 副 内 相 | ダムリ・ノーイマニー (元内務次官) |
| 副 内 相 | チャムノン・テープハッサディン・ナ・アユタヤー (内務次官) |
| 法 相 | スタム・パッタラーコム (前最高裁長官) |
| 文 相 | ブンソム・マーティン (体育局長, 元文相) |
| 副 文 相 | ゴー・サワディパーニット |
| 厚 相 | ヨンユット・サッチャワーニット (前厚相) |
| 副 厚 相 | プラボン・ピヤラット |
| 工 相 | カセム・チャーティカワニット (EGAT 総裁) |
| 副 工 相 | ブンジン・ナンナーピワット (サンヨーユニバーサル社長, 元総理府長官) |
| 大学 庁 | カセム・スワンナクン (チュラロンコン元政治学部長, 元大学庁長官) |

▷タマサート大学長解任——学内の混乱收拾のため、大学庁はブリーディー学長を解任。

▷天然ガス計画促進——革命団は天然ガス機構に対して、計画完成を急いで、当初の4年後を2年半後とするように指示した。

14日 ▷タムボン計画復活、スントン副首相談——クリット時代のタムボン計画を復活する。彼の計画は、期間が短かったこと、地方への予算がごまかされ、役人の不正によって資金が減った等の点で不完全なもので

あった。今後のタムボン計画は予算とプロジェクトを厳密にチェックして実施する。ターニン時代の乾季開発計画は無償労働だったため不人気だった。

15日 ▷サガット議長が国家統治のガイドライン提示——国家・宗教・国王を擁護し、国民の一体感と特性を追求し、国民的思想を開発、強化する。麻薬、犯罪、公害、社会的不正等を解決して社会的安全を推進する。国家、民間での節儉。地方開発と都市問題解決を併行して促進、国家教育開発計画に基づく青年の教育、民衆の政治意見表明と政治活動参加を認める。国民に十分な公共施設を供給しうる範囲内に人口調整。農民の生活、所得水準引上げと、農産物の市場と公正価格を確保。良好な労使関係促進と雇用問題解決。貿易、工業、輸出の促進、重要品目の価格統制、既存投資援助と新規投資奨励。天然資源の有効利用。徴税制度の改善、公務員の福利改善、汚職一掃とモラルの高揚。質量両面の警察と軍の強化。国の安全維持への民衆の参加奨励。破壊活動とテロリズム鎮圧には政治的方法と開発計画で対処し、軍事力使用は支持的手段とする。すべての国、特に近隣諸国と ASEAN 諸国との友好促進。

16日 ▷立法議会議員任命——360人、うち陸軍125人、海軍39人、空軍36人、警察12人。女性は10人、労組指導者のパイサーンとスントンの2人も任命。

17日 ▷クリエンサック首相、15項目の政策を発表——この中で特にジャングルに逃げた学生に対して帰宅を呼びかけ、過去の事は忘れて、国家の進歩のために協力しようとの演説が注目を集めた (参考資料参照)。

▷軍事裁判延期——スタム元 NSCT 書記長ら被告18人のうち、半数がまだ弁護人を指定出来ないため、78年1月2日まで裁判を延期。

18日 ▷政府への米売却比率引上げ——貿易局は輸出規制と政府の備蓄米増加のため、米輸出業者が政府に売渡す量を、白米や高級もち米について輸出量の50%とした。

20日 ▷電力開発6カ年計画——原子力発電を除いて総額134億5000万バーツ。バーンパコンにガスタービン4基 (2基は2年以内完成)、1基60 MW。建設中のメモ火力 (石炭) は1983年までに全4基を完成させる。さらにガスまたは石油でバーンパコンに500 MW の発電所を計画中。

22日 ▷国王生誕50周年恩赦、クリエンサック首相談——一般の囚人と共に3月26日クレーターに参加した政治犯も釈放する。この事件での首相大権発動は公正な取調べぬきであったために、海外でのタイのイメージを暗いものにした。チャラートの息子やその友人達は国家を破壊しようとしたのではなく、政府を変えようとしただ

けである。団結と相互理解を深め、国家のためにお互いの誤ちを許す新時代が開かれるべきである。ジャングルに逃げた学生は帰宅すべきである。彼らは犯罪を犯したわけではなく、前政府を恐れて逃げただけだから、政府が彼らの身の安全を保証する。

23日 ▶副首相任務分担——スントン副首相が、大蔵、外務、農業、運輸、商業、工業、ブンチャイ副首相が国防、ソムポップ副首相が法務、文部、厚生、大学の各省庁の行政を指導する。

24日 ▶立法議会議長選出——議長にハリン・ホンサクン、副議長にチャルムチャイ・チャールワット、プラトゥアン・キーラティブットを選出。

▶学生の恩赦要請——チュラロンコン大とタマサート大の教官50人が首相に対して、10月6日事件被告18人の恩赦を要請。

25日 ▶カトリック団体も学生の恩赦を要請——要請に対してクリエンサック首相は、裁判中の被告を恩赦するのは不相当であると回答。

26日 ▶軍事裁判を早める——モンコン法律家協会長の学生恩赦要請に対し、クリエンサック首相は、恩赦はしないが裁判を早め、判決が出た後に政府が判断すると回答した。

27日 ▶都市計画改善を首相が指示——都市計画課に対しては、商業ビル建設は首都当局と協力して、交通問題を起さぬよう認可を厳格にする旨指示、工業団地公社に対しては開発促進を、工業関係部局には工場の郊外移転を急ぐよう命令。

28日 ▶民間武器工場認可か——クリエンサック首相は、政府工場（ライフル銃）建設と同時に、民間工場の認可も検討していると述べ、すでに戦車、装甲車、機関銃等について複数の民間業者が政府に接触していることを明らかにした。

29日 ▶隣国敵視せず——クリエンサック首相は全国知事会議で演説し、特に国境沿いの県知事に対しては、隣国を敵視せず、紛争が起きたら歩み寄る態度をとるよう指示した。また政府の目的を、景気の回復、公正な選挙準備、次期政権の基礎をしくことにあると説明した。

▶首相がスラム街の国内工業振興指示——国営の金融機関に対して融資による雇用増を指示。バンコクのスラムは約300ヵ所、70万人、小工業融資事務所が担当する。あわせて電気、水道、道路の改善命令が出された。

30日 ▶憲法起草委員会——35人で構成し、25人は議会間で互選、10人は政府が任命する。任命された10人は、クリット・プラモート、カセー・チャナウォン、タウィー・チュラサップ、プラマン・アディレクサーン、セーニー・プラモート、サワット・カムブラゴープ（以

上元政党々首）、カモン元法相、ブンチャナ元経済相、タウィー元法制局副長官、カモン・チュラロンコン大学政治学部長。

▶景気回復対策——国家経済社会開発庁は、停滞する景気の回復策として、農村開発計画促進による雇用拡大と農民の所得増加、建設と農業関連部門を中心とする国内投資刺激、貿易収支や総合収支の改善努力、および外貨準備減少防止策等を政府に進言した。

▶タイ共産党創立35周年声明——タイ共産党第1書記 Mit Samanan 名で党創立35周年 声明「全国の人民は固く団結して、断固として売国的反動政府を打倒せよ」を発表（資料参照）。

12月

1日 ▶ベトナムと復交——ウパディット外相によると、タイとベトナムは2日に共同声明を発表する。クリエンサック首相は就任直後にファン・バン・ドン首相宛に私信を送り、1976年8月6日の協定支持と早期実行、特に大使交換の希望を表明した。クリエンサック首相は国軍副司令官時代に、ベトナム、ラオス、カンボジアに人を派遣して接触をはかっていた。

2日 ▶タイ・ベトナム共同声明——バンコクとハノイで同時発表。ラオス駐在のタイおよびベトナム両国の大使による一連の協議の結果、1976年8月の協定を友好協力関係の基礎とすること、関係正常化のため直ちに歩を進めることで合意した。ウパディット外相は、ピエンチャンでの協議が国連総会での接触後開始されたことを明らかにし、ベトナムとの関係正常化は貿易・協力に道を開くものであり、国連やメコン開発での協力も行なう、近くベトナム上空通過交渉も行なうと語った。

▶クーデター参加者恩赦法案成立——官報公布後直ちに発効。故チャラート将軍の恩赦動議は大差で否決。

▶ゲリラの攻撃——ピッサヌロークで農民を乗せた軍のトラックが攻撃され、農民9人死亡。

4日 ▶クーデター参加者恩赦——22人を釈放。国王生誕50周年恩赦は全国で行なわれ、囚人6万8000人中4万人が対象となり、そのうち1万人が釈放される予定。

5日 ▶ラオスがタイを非難——「タイ当局はラオス新体制を破壊しようとしている」として国境地帯の警備強化を指令。

7日 ▶国際砂糖協定再加盟——閣議で再加盟を決定。

8日 ▶中国が首相を招待——柴沢民大使が華国録主席からの招待状をクリエンサック首相に渡した。78年4～5月頃訪中の予定で、その後やはり招待のあったソ連を訪問する予定。柴沢民との会談で首相は、外交関係ではタイの国益を追求することを強調し、「1つの中国」政

策をとって中国と全面的な外交関係を持つが、台湾とも商業ベースの関係を続けることを確認した。

▷市中銀行の農業融資増加——中央銀行は市中銀行に対し、78年度は96.47億バツ（77年度比35億バツ増）を農業開発融資にまわすよう指示した。

▷ゲリラの攻撃——サコンナコン県。警官7人と郷土防衛隊員2人が死亡。

▷木材輸出禁止——商務省布告。9日から発効。最終製品を除くすべての木材輸出を禁止する。

9日 ▷私立商業学校での中国語授業を禁止——政治的目的に利用されるのを防止するため。

10日 ▷ラオス代表団訪タイ——Souphan 外務次官一行到着、航空協定調印のため。

11日 ▷ラオスへの物資輸送解禁——プロック副首相によると、ターニン政権下で禁止されていたラオスへの通過貨物輸送を解禁した。

▷ウィチエン無罪——ウィチエン前首都警察長官（7月1日解任）の無実を確認。

12日 ▷タイ・ラオス航空協定——双方週1便ずつ運行する。ラオスへの燃料輸送は11月15日から再開されており、ラオスの燃料事情が好転すれば平常の週4便に回復される。クリエンサック首相はラオスの Souphan 外務次官と会談し、相互援助、関係改善方法、物資輸送、観光客などの問題を協議し、また両国のラジオおよび新聞報道について、現在の改善されつつある関係を妨害しないよう自粛することで合意した。

13日 ▷ラオス難民逮捕——ノンカイの難民キャンプで、54人をスパイ、破壊活動容疑で逮捕した。そのうち42人を拘留した。

▷ベトナム代表団訪タイ——グエン・スアン無任所大使を団長とする一行4人が陸路ビエンチャンから入国。ベトナム大使館開設と、グエン・ズイ・チン外相訪タイの準備のため。

14日 ▷ベトナム代表団と会談——ウパディット外相、クリエンサック首相と個別に会談。ウパディット外相は、対ベトナム貿易は今から開始できる、ベトナム側はハノイでの航空交渉を希望し、これにはブラシット副運輸相が行く、また貿易・経済協力の希望も表明されたと会談内容を述べた。クリエンサック首相とは主に大使交換が話しあわれ、またファン・バン・ドン首相からの手紙が手渡された。

▷カンボジア兵の攻撃——ターブラヤー郡。国境警察4人と村民1人死亡。

▷木材輸出禁止一部を撤回——竹、しゅろ、ラタン、ベニヤ材の輸出認可、9日にさかのぼって発効。

15日 ▷リー・シンガポール首相訪タイ——17日まで。

▷カンボジア兵が虐殺——アランヤプラテート郡の2つの村に200人以上のカンボジア兵が侵入、銃や大砲で攻撃し、子供8人を含む村民16人を殺した。

16日 ▷国王、ターニン前首相を枢密院議員に任命

▷米プレミアム引上げ——白米100%、5%はトン当り900バツ（現行700バツ）、白米10%~45%は700バツ（10~20%は500バツ、25~45%は400バツ）、蒸米最上級900バツ（200バツ）など。

▷クリエンサック=リー会談。

17日 ▷リー首相帰国——記者会見で、タイ政府の国民的和解政策を支持する、カンボジアは国境での中央政府の権威確立に時間がかかるので、タイの友好政策は実を結ぶのに時間がかかるだろうが、相手が無能力で関係改善をすぐにできないからといって方針を変えるべきではないと語った。

▷ベトナム代表団帰国。

▷カンボジア問題——クリエンサック首相談。クメール・ルージュの放送を傍受すると、実戦部隊長らは上官に、国境紛争について事実とまったく違うことを報告している。虚偽の報道はベトナムとの国境紛争についても同様である。絶え間なく挑発があるが、第3国の助けを借りずに、あらゆる可能な手段でカンボジアとの関係改善に努力する。しかし侵略に対しては容赦しない。軍と警察には侵入者の撃退を命じた。タイとカンボジアは異なる地図を持っているので事件は繰り返している。キュー・サムファン議長から国王に生誕50周年の祝辞があったが、これは前例のないことである。カンボジアは中国に激励されて、最近タイと対話を持とうとしている。

18日 ▷カンボジアはタイ人虐殺を否定——プノンペン放送は15日の事件について、国境部隊は敵の侵略から国土を守ったと放送。

▷対共産圏貿易——ナム商相は、社会主義国との交易に政府機関を設立する必要はなく、民間業者が直接に交易できると語った（13日の閣議で共産圏との貿易を認可した）。

20日 ▷カンボジア兵が再び攻撃——カンボジア兵がアランヤプラテート郡のクローンルーク村の市場、クローンナムサイ村の国境警察駐屯所など4村を攻撃。タイ側は支援部隊を急派。

▷ベトナムとの無線テレタイプ通信再開——閣議でホーチミン市とバンコク間の無線テレタイプを再開するとベトナムの提案を承認。

▷銃鉄輸入禁止——国内産業保護のため。

21日 ▷タイ空軍機撃墜さる——カンボジア国境で撃退作戦中のタイ空軍機がカンボジア兵に撃墜され、パイロ

ットはカンボジア領内 1km の地点で脱出した。タイ軍はカンボジア領内を砲撃し、ヘリコプターでパイロットを救出したあと、さらに空軍機でボイペト周辺に機銃掃射を行なった。

22日 ▶スウェーデン大使がカンボジアに入る——タイ駐在のスウェーデン大使夫妻がアランヤプラテートの国境からカンボジアに入った。

▶カンボジア側が砲撃——22日夜からタイ領砲撃を再開した。11月20日から12月19日までの期間、カンボジア側は29ヵ所を攻撃、12回の交戦があった。

▶カンボジアに穏やかな抗議——外務省で国防会議、軍部、内務、外務の高官会議が開かれた。ウォン副外相によると、国境での敵対関係を緩和させる方法を協議した。カンボジアに対しては、カンボジア兵の攻撃による人命、財産の損失に対して穏やかな抗議をした。

▶ビザ規制緩和か——ウィット労働局長によると、タイで働く外国人のビザについて国内で延長をできるようにし、一時出国を不要とする予定。また外国人の規制職業数を減らすことを検討している。

23日 ▶国境警備を強化——カンボジアとの国境視察から帰ったクリエンサック首相は記者会見で次のように語った。国境の警備を強化する。しかし平和的解決の外交攻勢は弱めない。紛争に第3者が介入しているとは思わないが、タイ共産党が最近チャンタブリーとトラートで活動を強化している。両県を共産主義浸透地域に指定し、単一の司令官を任命して鎮圧作戦を進める。国境付近住民の集団移住計画はない。バンコク市民には新年の贈り物として外出禁止令を近く解除する。新年に共産テロリストが都市に潜入して騒ぎを起すというのは噂にすぎない。国境紛争に第3国の斡旋を依頼したことはない。

24日 ▶ゲリラ指導者に懸賞金——共産主義鎮圧司令部は64名のゲリラ指導者に10万バーツから3000バーツの懸賞金を出した。10万バーツは Sin Termlim (別名 Son Win) にかけている。

26日 ▶農家負債救済基金——クリエンサック首相は農

業省に対し、内務省と協力して、農業支出によって生じた債務負担を救済するよう指示した。5億バーツの特別基金を作る。

27日 ▶タイ代表団ハノイへ——プラシット副運輸相を団長とする14人が航空交渉のためハノイに向け出発。

▶クリエンサック首相スウェーデン大使と会談。

▶重要産業保護特別基金——重要産業の安定化をはかるため大蔵省に特別基金を設け、企業への投資や、資金借入れの権限を大蔵省に付与する。対象企業は株式市場上場企業とし、株式未払い分の5分の1以上の取得はできないが、政府の承認があれば全株式の3分の1までの取得ができる。この株式保有は5年以下の期間とする。法案は近く国会に提出予定。

▶輸出入計画委員会——閣議で設置を決定。委員長はスントン副首相の予定。輸出促進、輸入安定化のため税制調整を含む大きな権限を付与する。すでに商務省内で3つの作業グループを設置し、中東、共産圏、その他諸国の市場開拓の可能性を検討中。

28日 ▶共産指導者逮捕——ノンカイ県ポンピサイ郡の共産主義浸透村を300人の政府軍が急襲。ゲリラ指導者8人を逮捕。

▶砂糖協定批准——カセム工業相は、今週中に国際砂糖協定を批准する、タイの輸出割当は120万トンとなっており、このため国内在庫増加対策を急ぎ、農民に対しては作付削減を指導すると語った。

29日 ▶深水港建設に全力——クリエンサック首相は深水港開発委員会に対し、78年着工、81年完成予定で建設を急ぐこと、あわせて同地の新都市建設も同時着工するよう指示した。建設請負はタイ企業を優先する。

30日 ▶経済改革実行——スパット蔵相は、78年の経済の悪化を避けるため、予算、金融、貿易政策の大改革を行なうと語った。主な内容は、税制では直接税の比重(現在15%)を高める。予算配分は景気刺激よりも安定を重視する。一部産業への補助金は廃止する。石油節約の方法を検討する。石油値上げも考慮する。

▶バンコクの外出禁止令解除——78年1月1日から。

参 考 資 料

1. 1971/72年全国農家負債調査
2. 日本のタイにおける投資
3. クリエンサック首相演説
4. クリエンサック首相施政方針演説
5. 私の選んだ道
6. 愛国民主勢力協調委員会声明
7. タイ共産党創立35周年声明

1. 1971/72年全国農家負債調査（農業次官事務局農業経済課）

第1表 負債農家比率と負債額

| | 負債農家の 対全農家比(%) | 負債農家平均 負債額(バーツ) | 全農家平均 負債額(バーツ) | 借入金使途(%) | |
|-------|-------------------|--------------------|-------------------|----------|------|
| | | | | 農業支出 | 消費支出 |
| 北 部 | 12.89 | 3,962.58 | 510.78 | 72.5 | 27.5 |
| 東 北 部 | 27.31 | 1,785.26 | 487.57 | 59.5 | 40.5 |
| 中 部 | 47.94 | 8,457.42 | 4,053.64 | 74.2 | 25.8 |
| 東 部 | 29.24 | 5,638.46 | 1,648.68 | 82.4 | 17.6 |
| 南 部 | 13.28 | 3,901.57 | 518.13 | 58.5 | 41.5 |
| 全 国 | 27.42 | 3,830.98 | 1,050.01 | 70.3 | 29.7 |

第2表 借入先別金額と利率

| | 非 金 融 機 関 | | | | | | 金 融 機 関 | | | | | 総計及び 全平均 |
|-------|-----------|----------|--------|----------|--------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|-------------|
| | 親戚兄弟 | 友 人 | 地主 | 商 人 | その他 | 合 計 | BACC | 商業 銀行 | 協同 組合 | 農民 団体 | 合 計 | |
| 北 部 | 351.35 | 540.78 | 132.84 | 1,047.13 | 5.30 | 2,077.40 | 894.94 | 154.66 | 602.54 | 33.05 | 1,855.19 | 3,962.59 |
| (%) | 23.09 | 33.28 | 28.88 | 31.51 | 21.18 | 30.35 | 12.00 | 12.00 | 12.00 | 11.95 | 11.97 | 21.53 |
| 東 北 部 | 224.62 | 211.49 | 27.44 | 516.57 | 25.07 | 1,005.19 | 346.66 | 67.13 | 389.76 | 56.52 | 760.07 | 1,785.26 |
| (%) | 10.20 | 28.85 | 13.55 | 45.76 | 4.85 | 32.36 | 12.00 | 12.00 | 12.00 | 12.00 | 12.00 | 23.45 |
| 中 部 | 1,967.58 | 2,120.70 | — | 2,013.28 | 476.17 | 6,577.73 | 866.41 | 119.14 | 812.11 | 82.03 | 1,879.69 | 8,457.42 |
| (%) | 18.57 | 17.93 | — | 25.75 | 3.80 | 19.49 | 12.00 | 12.00 | 12.00 | 12.75 | 12.03 | 17.83 |
| 東 部 | 989.74 | 1,462.82 | 68.38 | 1,023.93 | 8.55 | 3,553.42 | 1,444.08 | 85.47 | 397.43 | 158.12 | 2,085.04 | 5,638.46 |
| (%) | 20.15 | 16.70 | 29.25 | 34.20 | 10.80 | 22.93 | 12.00 | 12.00 | 12.00 | 12.00 | 12.00 | 18.89 |
| 南 部 | 262.99 | 722.83 | 410.24 | 409.45 | 592.13 | 2,397.64 | 762.99 | 169.29 | 571.65 | — | 1,503.93 | 3,901.57 |
| (%) | 9.82 | 40.73 | 12.90 | 43.85 | 4.31 | 24.07 | 12.00 | 12.00 | 12.00 | — | 12.00 | 19.44 |
| 全 国 | 588.39 | 717.72 | 84.32 | 918.55 | 129.35 | 2,438.33 | 686.89 | 108.40 | 540.74 | 56.62 | 1,392.65 | 3,830.98 |
| (%) | 17.73 | 24.08 | 20.94 | 33.62 | 4.29 | 24.98 | 12.00 | 12.00 | 12.00 | 12.43 | 12.01 | 20.26 |

(注) BAAC=農業・協同組合銀行。

2. 日本のタイにおける投資

(中央銀行経済調査部)

第1表 日本からの長期資本 (100万バーツ)

| | 1972 | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| (A)流入(注) | | | | | |
| 直接投資 | 523.3 | 727.9 | 736.3 | 470.9 | 501.7 |
| 株式 | 369.1 | 494.9 | 431.1 | 279.4 | 388.0 |
| 貸付金 | 154.2 | 233.0 | 305.2 | 191.5 | 113.7 |
| 借 款 | 338.2 | 223.9 | 219.3 | 122.4 | 210.9 |
| 延払信用 | 1,085.6 | 113.6 | 655.9 | 675.2 | 684.6 |
| その他 | 9.4 | 10.7 | 15.1 | 2.2 | 3.1 |
| 合 計 | 1,956.5 | 1,076.1 | 1,626.6 | 1,270.7 | 1,400.3 |
| (B)流出 | | | | | |
| 直接投資 | 148.1 | 50.1 | 126.6 | 109.3 | 77.4 |
| 株式 | — | 0.5 | 34.3 | 26.0 | 29.9 |
| 貸付金 | 148.1 | 49.6 | 92.3 | 83.3 | 47.5 |
| 借 款 | 15.7 | 143.1 | 69.8 | 143.3 | 182.1 |
| 延払信用 | 1,320.7 | 1,028.7 | 800.7 | 778.7 | 789.7 |
| その他 | 0.7 | 28.5 | 5.4 | 0.1 | 0.8 |
| 合 計 | 1,485.2 | 1,250.4 | 1,002.5 | 1,031.4 | 1,050.0 |

(注) 外銀支店資金を含まず。

第2表 日本からの直接投資 (1972~1976)

(100万バーツ)

| | 流入 | 流出 | 純額 | % |
|-----------|----------|---------|---------|-------|
| 金融機関 | 284.2 | 62.8 | 221.4 | 15.9 |
| 貿易 | 613.5 | 84.4 | 529.1 | 20.0 |
| 工業 | 1,658.5 | 318.9 | 1,339.7 | 50.6 |
| 繊維 | 754.1 | 183.0 | 571.1 | 21.6 |
| 食品 | 379.2 | 45.6 | 333.6 | 12.6 |
| 化学 | 247.5 | 12.4 | 235.1 | 8.9 |
| その他 | 277.8 | 77.9 | 199.9 | 7.5 |
| その他 | 403.8 | 45.4 | 358.4 | 13.5 |
| 合 計(1) | 2,960.1 | 511.5 | 2,448.6 | 100.0 |
| 直接投資総額(2) | 13,855.3 | 4,756.7 | 9,098.6 | |
| (1)/(2) % | 21.4 | 10.8 | 26.9 | |

第3表 日本からの延払信用 (1972~1976)

(100万ドル)

| | 額 | % |
|-----------|-------|-------|
| 紡績機械 | 82.8 | 52.2 |
| その他機械 | 45.3 | 28.6 |
| 運輸機器 | 25.6 | 16.1 |
| その他 | 4.9 | 3.1 |
| 合 計(1) | 158.6 | 100.0 |
| 延払信用総額(2) | 480.7 | |
| (1)/(2) % | 33.0 | |

第4表 日本からの借款 (1972~1976)

(100万バーツ)

| | 借入 | 返済 | 純額 |
|-----------|----------|----------|---------|
| 金融機関 | 39.4 | 22.7 | 16.7 |
| 貿易 | 271.9 | 175.2 | 96.7 |
| 工業 | 791.5 | 353.7 | 437.8 |
| 繊維 | 581.5 | 235.8 | 345.7 |
| 金属非金属 | 70.2 | 17.3 | 52.9 |
| 電機 | 34.6 | 21.2 | 13.4 |
| 化学 | 81.7 | 68.4 | 13.3 |
| その他 | 23.5 | 11.0 | 12.5 |
| その他 | 11.9 | 2.4 | 9.5 |
| 合 計(1) | 1,114.7 | 554.0 | 560.7 |
| 借款総額(2) | 16,073.5 | 10,694.6 | 5,378.9 |
| (1)/(2) % | 6.9 | 5.2 | 10.4 |

(注) 第2~4表の(1)/(2)%はいずれも総額に対する日本の比率である

第5表 利益配当金送金

(100万バーツ)

| | 1972 | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 | 計 |
|-----|-------|-------|-------|---------|---------|---------|
| 米 国 | 181.6 | 239.5 | 349.3 | 539.0 | 714.3 | 2,023.7 |
| 英 国 | 153.3 | 102.5 | 254.0 | 419.2 | 410.9 | 1,339.9 |
| 日 本 | 124.3 | 121.2 | 139.0 | 211.6 | 226.4 | 822.5 |
| 香 港 | 10.1 | 1.4 | 38.7 | 59.8 | 37.4 | 147.4 |
| その他 | 96.2 | 180.9 | 121.8 | 180.8 | 223.8 | 803.5 |
| 合計 | 565.5 | 645.5 | 902.8 | 1,410.4 | 1,612.8 | 5,137.0 |

第6表 タイにおける米国の投資

(100万バーツ)

| | 1972 | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| (A)流入 | | | | | |
| 直接投資 | 679.4 | 609.0 | 1,914.7 | 1,377.3 | 833.9 |
| 株式 | 533.4 | 327.3 | 1,670.3 | 723.3 | 533.1 |
| 貸付金 | 145.6 | 281.7 | 244.4 | 654.0 | 300.8 |
| 借 款 | 1,051.8 | 545.1 | 974.3 | 900.6 | 1,425.1 |
| 延払信用 | 200.0 | 362.7 | 438.6 | 192.8 | 47.8 |
| その他 | 88.3 | 156.5 | 87.8 | 21.4 | 26.4 |
| 合 計 | 2,019.1 | 1,674.3 | 3,415.1 | 2,492.1 | 2,333.2 |
| (B)流出 | | | | | |
| 直接投資 | 59.4 | 301.3 | 239.7 | 558.2 | 388.8 |
| 株式 | 7.3 | 7.4 | 94.5 | 37.3 | 43.4 |
| 貸付金 | 52.1 | 293.9 | 145.2 | 520.9 | 345.4 |
| 借 款 | 457.2 | 687.2 | 1,109.2 | 1,428.8 | 1,147.8 |
| 延払信用 | 122.9 | 187.6 | 285.8 | 236.9 | 198.0 |
| その他 | 18.9 | 21.8 | 2.5 | 15.1 | 8.3 |
| 合 計 | 658.4 | 1,197.9 | 1,637.2 | 2,239.0 | 1,742.9 |

3. クリエンスック首相政策演説

11月17日

現行憲法で定めているように本内閣の任期は限られている。しかし同時に、対外的、経済的、政治的、社会的分野の情勢は、緊急かつ広範な是正が必要であることを示している。例えば、干ばつから生じた問題の救済、近隣諸国および同盟国との適切な理解の回復、国民の間の団結改善、およびその他の多くの課題がある。政府はこれら課題の成功は、尊敬するタイ国民および政府職員の協力如何にあることを理解している。特に政府としては、政府と共に国を治めるにあたって政府職員の英知、力と精神を捧げることができるように、彼らのモラルの高揚、業務改善の必要性が重要であることを認識している。私はこの機会にすべての政府職員に対して、能力を最大限に発揮して任務を遂行するためお互いに協力することを要請したい。また国民にも政府職員および政府に引続き協力されることをお願いしたい。

暫定政府の期間中、約1年の任期中に早急に実行しなければならない国家統治プログラムを以下に簡潔に記したい。

1. あらゆる手段をもって、国家、宗教、王制を強化、維持する。
2. 国内の安寧秩序を維持し、国民が幸福な生活をおくれるようにする。
3. 地方および遠隔地を主目標として開発を早める。これは生産の拡大と所得の引上げ、および政府の財政能力の範囲内での国民の生活条件改善を通じて実行する。
4. 都市部の公共施設に関する問題を解決する。例えば、交通混雑緩和のためより多くの道路を建設し、公共住宅建設増加によってスラムを一掃し、環境公害を防止、一掃し、レクリエーション用の公園建設を増加し、道路や建物の美化を励行し、大量輸送網を改善する。
5. 国内の団結を作り出し、あらゆる階層の人々がそのエネルギーと能力を発揮し、社会的差別なしに団結し、協力するようにして、国家を開発し、強化する。社会正義の原則に基づいて社会的不平等を是正する。
6. 政府職員のモラルを高め、率先して、かつ犠牲的精神をもって任務を遂行するよう勧奨する。
7. 国家開発のために、天然ガス、錫、岩塩などの天然資源の開発を進める。
8. 工業および工業の能率の水準を引上げる。初期の段階においては中小規模の工業を重点とし、できるだけ多くの産業を地方に拡散するようにする。
9. 早急に輸送制度の効率改善をはかる。例えば、深水港の建設、国道建設と空港の改善。同時に陸、海、空輸

送の効率を向上させる。

10. 外交問題では、政治的思想、政府または経済制度の違いにかかわらず、わが国と友好を願うすべての国との友好関係を確立する。友好関係は双方の誠意に基づいて樹立する。インドシナ諸国については、早い時期に善隣関係と理解を回復するよう急ぐ。ASEAN諸国とは他の近隣諸国と同様に、友好関係をさらに強化する。
11. 商業、財政面では、適切な方法でもって、外国との収入と支出に関する状況を改善し、かつ商品価格と通貨制度の安定をはかる。
12. 国の経済的利益のために、雇用者と労働者が公正な基盤の上で相互に理解しあえるような行動をとる。
13. 新憲法に基づいて樹立される新政権が、国家の繁栄のために課題を遂行できるように、早急に軍事的、経済的、社会的、政治的基礎を設定する。
14. 前回選挙の欠点を是正し、次の総選挙を清潔、公正な態度で実行する観点から、国民が投票権を行使するよう奨励することによって、新憲法下での総選挙組織を準備する。
15. 麻薬撲滅に関しては直接的、間接的手段による。例えば、厳しい法的措置をとること、適切な教育と治療を与えること、諸外国との協力など。また地方開発に参加させる一方で、麻薬栽培から他の穀物の栽培に切り替えるよう説得する。

私はこの機会を通じて、麻薬患者諸君が早急に治療を受けて麻薬中毒から解放されるよう要請したい。

これは彼ら自身の幸福、彼らの両親や親戚の幸福および国家の安全のためでもある。私は麻薬の生産者や運び屋に対して、このような職業を放棄し、他の職業にかかわることを要求する。本政府は麻薬を強力かつ厳しく取り締まる方針であることを伝えておく。

以上述べた統治目標は極めて大雑把に組立てたものである。詳細は来週立法議会で行なう予定の施政方針演説で概要を述べる。

結論として、政府は正直かつ最大限の能力を発揮して、国の行政を促進するというを繰り返したい。そこで政府としてはすべての敬愛する同胞からの協力を要請したい。特に経済人には犠牲的精神を持ち、経済的混乱をひき起こさないよう求めたい。共通の国家的利益を考慮せずに、過度に個人的利益を追求すべきではない。もし不可能でなければ、他と妥協すべきである。

学業を放棄してジャングルに入った学生に関しては、君達が国家に対して何らの破壊的意図を持つものではないことを政府は十分に理解している。君達の考えに従っ

て、国の政治がすぐに改善されないことに我慢ができなかったのだ。私は君達が家に帰るよう要請する。政府は君達の安全と公正を保証する。両親や家族の愛情と心配を思いおこしてもらいたい。過去に起ったことは忘れて新しく始めよう。国家に繁栄をもたらすために、国の状況を改善し、すべての誤りを正すよう共に協力しよう。これは君達と同じくすべてのタイ人の願いなのだから。過去にあったような口論をしている時間的余裕はないのだということを理解してほしい。口論を続けていれば時間はなくなる。国家を現在の危機から救い出して繁栄の方向へ向かわせるために、誰もがお互いに向いあい、心から協力しあい、最大限の能力を発揮して尊厳な義務を履行しなければならない。

私は国民同胞の協力、支持と援助を要請する。我々すべては同じ熱望を持っている。国の未来に繁栄をもたらすために皆が責任をわちあわねばならない。国民すべてが先に述べた統治目標達成のために私を全力で援助してもらいたい。全面的かつ誠実な協力があれば、成功は確実であると信ずる。我々は困難な時期に直面している。我々は経済情勢が暗いことを予測している。従って我々は共に重荷を背負わねばならない。国内の社会的不正を一掃しなければならぬことを忘れてはならない。貧者により良い生活を約束するだけでは不十分である。我々は彼らに、社会、即ち我々すべてが、社会にとって危険な貧困の問題を真実解決しようとするのだということを確認させることができなければならない。我々の社会を改善しようと努力して私に協力することは、諸君一人一人の利益になるということを理解してもらえたと思う。このような社会の変化は内部の緊張を緩和し、また我々すべての利益となる。

4. クリエンサク首相施政方針演説(要旨)

Bangkok Post 11月30日

(1) 国の安全に関する政策

政治、経済、社会、教育および国防面で国家の安全を築くことを決意して、政府は以下のことを実行する。

国の内外を問わず、政治的安定を作りあげること専念する。

教育と実践を通じて、国王を元首とする民主政府に対する理解と忠誠を促進する。国の行政と開発に関する意見表明を通じて国民の参加を奨励する。

国民の一体化を推進し、国家、宗教、王制のために進んで犠牲となる。

(2) 外交問題

政府は国の利益、安全と生存に基づき、独立、主権と

領土保全を維持するために自主的外交政策をとる。

平和と安定、経済社会開発面の国際協力促進を考慮して、国際的権利の擁護と、条約、特に国連憲章を遵守する。

思想的相違または、経済または社会制度の相違に関わりなく、すべての国との友好関係および経済協力を促進する。その関係は、相互の独立、主権と領土保全の尊重、平等、不侵略および内政不干渉を基礎とする。

政府は地域の安定、安全、進歩と平和を達成するために、ASEAN諸国と緊密な関係および全面的経済協力を促進する。東南アジアを平和、自由、中立地帯とするための手段を支持する。

近隣諸国、特にベトナム社会主義共和国、ラオス民主共和国、民主カンボジアおよびビルマ社会主義連邦共和国と友好関係、協力、理解を深めることを促進する。その基礎は上述の原則、および相互の利益と平和共存のために平和的手段で問題を解決するという原則に基づく。

政府は商業を奨励し、投資に対する保護を提供し、また他の開発途上国とも協力する。

(3) 軍事問題

政府は、国軍、警察、国境防衛部隊、民間志願兵を含む国防兵力を強化し、国を守る態勢を整える。

政府は計画に従って軍隊を増強し、人員目標に達するように迅速な改善をはかることによって、タイ国が国の主権を守り、反乱者と戦うに十分な兵力を持つようになる。反乱者に対するキャンペーンにおいては、政治的・経済的展開が主な道具であり、軍事力は支持的にのみ使用する。

政府は武器の国内生産を促進し、訓練と兵器の技術水準を引き上げる。これは自力防衛政策に基づく。海外からの武器購入は必要な場合に限る。

政府は通常または非通常戦争の如何なる出来事にも対処しうるよう軍を訓練、装備する。

(4) 法と秩序

政府は法と秩序、国民の幸福と安全が最も重要であると考える。

国内の安全を破壊しようとするすべての分子に対して、断固としてかつ徹底的な行動をとる。

法を厳格に実行し、関係当局者に対しては責任と犠牲的精神を持って義務を遂行するように要請する。

反乱者鎮圧に早期に効果をもたらすよう手段をとる。政治的手段と開発戦略を用い、軍が支持を与える。誤って参加した者や投降した人々と理解に達するよう努め、彼らが平和に暮せるようにする。

泥棒その他犯罪者を粉碎し、また法と秩序を回復するキャンペーンで国民の協力を得る。

政府は麻薬取引撲滅を徹底かつ不断に実行する。

官界の汚職に反対し、防止措置をとる。

政府は警察局の機構を改革し、行政担当官が現在の社会的状況に適合するよう改革し、警察と行政担当官が公衆に対する責任を自覚し、彼らの仕事を効率的に遂行できるようにする。

政府は混乱の種を取り除くために、社会的不正を減じ、搾取や圧迫を打つ。

(5) 経済政策

ある地域では干ばつ、他の地域では洪水が穀物を破壊した結果として、作物の価格と販売に関してタイが経済的困難に直面していることを政府は理解している。

政府は開発資金を地方に、特に不順な天候の影響を受けた地域に分散し、人々が利益を受けられるようにする。プロジェクトには、道路の建設と修理、池の浚渫、沼沢地の開墾、植林を含む。また保存手段を実行し、人工雨を提供し、少量の水で早く成育する穀物の種子を配布する。

政府は早急に輸出を促進する手段を導入する。海外市場を拡大し、市場の需要に対応する品質基準を上げ、輸送施設を改善し、輸出業者に対する税制優遇を認める。

必需品の価格を、生産原価を考慮して、適切かつ正当な水準に維持する。

国営企業や民間企業の協力を得て失業者の就職促進をはかる。

政府は経済開発を第4次経済社会開発計画に基づいて行なう。

灌漑、種子改良、農法改善を通じての農業生産増加に重点をおく。漁業奨励には他国の協力を求める。

政府は国内の農産物や原材料を使用する工業、天然ガスを含む鉱業資源開発、輸出産業と労働集約産業を奨励する。工業団地を設立する。

観光業を奨励し、観光客の安全と快適を保証する。

政府は通信施設を整備し、天気予報を改善する。

バンコクの大量輸送網を改善し、トラック輸送を統制し、バス運行を効率的にする。経済的社会的要求に適應するように道路と鉄道を改善する。

レーム・チャパンの深水港計画を迅速に進め、各地の沿岸港建設、航行用河川の浚渫およびタイ商船隊を建設する。

短期的目的のためにドンムアン空港施設を改善し、また第2国際空港の開発を開始する。タイの航空機の国内

線、国際線における拡大を促進する。

電気通信および郵便業務を改善する。

政府は生産者には公正な価格を、消費者には必需品に対する適切な価格を保証する。異なる政治的、経済的の制度を持つ諸国を含む、海外の市場を拡大する。

国内消費者、生産者および貿易収支を考慮に入れた上で、自由貿易と公正な競争が保証される。節儉と国産品使用を促進する。

政府は農村と都市を開発し、すべての地域に国家的発展を普及させる。また通信に必要な公共施設を改善する。例えば地方通信制度、電力、水道、居住地区など。

政府は農民と労働者に対して公正な報酬と雇用を保証する。土地改革を実行し、適切な福祉を提供する。

財政金融の安定を維持し、投資および経済社会開発を促進するよう税制を改革する。

国民の最大利益のために鉱業資源の利用を促進する。また開発から生ずる公害を防止する手段をとる。

農業、工業、商業、輸送、通信の開発で近隣諸国、特にASEAN諸国と協力する。

公共事業に携わる国営企業の効率を改善する。効率が悪いか、民間企業が既に活動している分野の国営企業については、廃止するかまたは民間に払い下げる。

(6) 社会政策

政府は裁判の審理を早める。行政裁判所、労働裁判所、税問題裁判所を設置する。

裁判所が社会にとって有害でないと判断した犯罪者に対して宣誓釈放制度を設ける。これは本人の将来に大きな影響を与えないためであり、また政府の財政負担軽減のためである。

政府は保健サービス改善が必要な農村および遠隔地に努力を集中する。郡に病院を、村に診療所と産院を建設する。県の病院を拡張し、地方病院を建設し、また必要な医者や専門家を配置する。

貧困者には医療費を無料化する。機動医療隊を遠隔地に定期的に派遣する。救急療法および医薬品について村の志願者を訓練する。

政府は家族計画を促進し、国民にその利点を説明する。

麻薬患者にリハビリテーション施設を提供し、彼らが社会の負担とならぬようにする。

(7) 教育政策

政府はあらゆる段階の教育を推進し、全員に平等な教育の機会を提供する。職業教育を推進する。民間企業が教育を援助することを奨励する。

政府は農村と都市の等しい教育水準を保証する。心身を改善し、原則、国民的団結愛好、社会、国家、民主主義に対する責任感を醸成する課外活動を奨励する。

政府は国民的文化を保存し、国民にとっての精神的力としての宗教を奨励する。

高等教育に関しては、政府は現在の国家の状態、および経済社会開発計画にとって適切な教科を導入または改善する。

各大学の社会に対する義務遂行を奨励し、大学間の協力を奨励する。

(8) 民主主義

公平公正な選挙および良い国会議員選出のために、政府は全国に民主主義の知識を広める。

1978年に予定されている選挙の準備として、専門家を派遣して国民に語りかけるだけでなく、村落の自治を奨励する。村議会は地方の開発を決定するだけでなく、地方の問題をも扱う。

本政府は、誠実さをもって、国民の幸福、安全、快適な生活水準のために、全力をもって義務を遂行することを誓う。

5. 私の選んだ道

Si Inthapanti 5月15日

1. 私は報道記者である。記者の仕事は事実を追求し、国民に知らせることである。真実に対する尊敬はすべての記者の心の中にある。過去20年間の私の経験の中で、私は2つの大きな葛藤にぶつかってきた。最初の葛藤は、ニュースの探求とその報道、すなわち事実の報道とプロパガンダ、私が報道に使うペンと、新聞社の経営者または政府の道具である報道機関との対立である。第2の葛藤は、正義と不正義、すなわちすべての報道記者があわせもつ正しいことと正しくないこととの間の対立であり、私が何日も、何ヶ月も、何年もの長い間体験してこざるを得なかった分裂である。この分裂は、各個人、団体、社会、さらには国家に関する問題の中に現われてきた。

私はこの対立を憎んだが、他に選択する道はなかった。

2. タイ国営放送の報道記者として、また時には報道主任として政府に努めている間、私は大体において真実と虚偽の葛藤に遭遇した。支配階級の広報業務は真実を虚偽に変えることである。例えば、1976年3月21日に何万人という人々や学生がタイの米軍基地の存在に抗議してデモを行なったとき、タイ国営放送は僅か2000人が参加しただけだと簡単に報道した。

それより更に悪いことは、政府にとって都合の悪い報道は放送することを許されないことである。まだ覚えているが、1973年10月14日の少し前に、私は反対勢力指導者とのインタビューを放送しようとしたが、セーニー・プラモートとの会見内容は当時の官房長官によってズタズタに切れられ、変更されて、事実の報道とはいえないまでになってしまった。しかしセーニー・プラモートが首相になると、彼の内閣は関係職員に命令して、野党に関する報道をできるだけ削るか、報道を拒否させようとさえした。これが広報局のタイ国営放送による報道の仕方である。

3. 1971年11月17日に私は革命団情報委員会の一員に任命されたが、真実と虚偽の葛藤を明瞭に認識し始めた。国内治安維持司令部（当時は共産主義鎮圧司令部と呼ばれていたが）からの各報道は異なった色の5枚の紙からなっていた。一枚目の赤い紙は最高機密とされ、多くの人は読むことを許されなかった。一番下の白い紙は国民向けのものである。各紙は同一の事件について完全に異なって書かれてある。赤い紙は極秘とされていたから、白い紙は同じ論法でいくと真実な嘘であった。赤と白の間に入っている3枚については各級官僚に配布され、段階の異なる虚偽の内容を含んでいた。これは国民だけではなく、政府官僚でさえも虚偽の報道を聞かねばならないことを示している。

4. タイ軍の高級将校、国軍司令官でさえもがタイの国土にある米軍ラースマン基地視察が許されなかったという事実は、タイの独立が非常にか弱いということの十分な証拠である。しかし、バンコクの米大使館は歴代内閣の秘密決定をいつも通知されており、CIAの責任者は軍高官や高級官僚よりも首相私邸や王宮に接触する機会が多いこと、また過去の革命団のときと同じように、現在の国家統治改革団の司令部に米軍事顧問達が坐っていることを知ったら、タイはすでに米国の植民地になってしまったと結論づけることができるだろう。

5. 職業柄、記者は自分が見たものに目をつむることはできない。報道は彼の義務だから。そして特に記者が見たものは同胞の大部分の惨めな生活であった。地主が取り立てる高い小作料や借金の利子で農民は破産に瀕している。その地主達は他ならぬ政府や国会の著名人達である。しかし全国で100に満たない米輸出業者達は、毎年の米輸出から何億という巨利を得ている。

北部の農民は娘を売春婦として売ることを余儀なくされている。他方で政府は売春を合法化した。農民が公正を求めて行動する度毎に、農民援助委員会が設立されるがその主な仕事は農民連盟指導者の正体を明らかにすることであった。その結果、何十人という指導者達が暗殺

されてきた。

6. 国家的利益という口実の下に、ククリット・プラモート内閣の外相は繊維輸出促進のために諸外国と懸命に交渉した。国家的利益のための努力の結果は、タイ最大の繊維会社所有者であるブラマン・アディレクサン退役少将が、毎年巨額の輸出利益で儲けた。他方彼の工場の労働者は公正を求める如何なる運動も禁じられていた。赤い野牛グループの指導者達は工場と総理府の間を往来し、そこでスッチィサイ・ハーサディン大佐からの命令を受けていた。彼らは労働者が争議を起せばいつでも行動を起す用意ができていた。労働者は僅かな賃金しか得られず家族を養う毎日の米を半リットルしか買えなかった。これもまた国家的利益のためとされていた。

7. 軍閥の首領達は資本家でもある。封建王族達も同様に資本家である。誰もが知っているように、王室財産局はタイ最大の金融機関であり、米国や日本の独占資本家と共謀してタイで利益をあげている。ホテルから自動車タイヤ製造工場まで、投資奨励認可を受けたすべての国営企業は王室財産局の資本系列化に入ると、総理府の定めた特別規定による利権を得る資格があった。その規定はすべての政府機関に当該企業からの物資購入を要求している。

8. 共謀と裏切りとが権力者達の相互関係を特徴づけている。ククリット・プラモートにとって痛手だったのは、米軍撤退とラーマヌン基地の撤去に抗議する“Thommayanti”の反政府演説がラジオで全国的に放送されたことであるが、その録音テープは最高司令部でクリエンサック・チャマナン大将自身が作成したものであった。

セーニー・プラモートにとって悲劇だったのは暴君プラパート・チャールサティエンの帰国であった。政府代表団がチャイチャー・カーナスト少将邸で暴君プラパート・チャールサティエンと交渉しているとき、陸軍司令官の命令によってプラパートを保護しにきたヨット・テプハッサディン中將の到着によって会議は中断させられた。後刻、プラパートはタイの重荷となっているこの国の重要人物から歓迎の花束を受け取った。

9. 1976年10月6日の事件は国と正義を愛するすべてのタイ人によって永遠に記憶されるだろう。惨虐な事件は次のような卑劣と奸詐によって惹起された。右派グループと共謀して、この最重要人物達は国境警察に学生殺害を命じた。この間に彼らは他の右派グループと共謀してクーデターを行なわせ、最初の右派グループを裏切った。最初の右派グループは1977年3月26日に逆クーデターを起したが、結果は死刑、終身刑または20年、15年、

10年、5年の懲役刑を課された。

忠誠を誓って手にした聖水は最早これまでのように有効ではない。主人であり顧問である米国が彼らを平等に愛し、世話をしない限り、彼らの未来は永久に内部抗争によって特徴づけられる。これは過去30年間に起ったことである。

10. タイ人民の将来は異なり、明るく有望である。血染めの王冠と共に交替で、支配グループは次々と栄枯盛衰を繰り返す。しかし人民は常に一カ所におり、力を強めつつある。彼らは再び力を得て、何時かは古く腐った王冠を引落し、歴史の屑籠に投げ捨てることのできるだろう。望んでかまたは不承不承にか、共産主義者鎮圧の専門家であるサーイユット・カートボン大将とソムチャイ・ラックウィット博士は、共産主義鎮圧司令部がタイ共産党の成長を阻止できなかったことを公然と認めた。その理由は何か。記者にとってこの疑問への答は簡単である。理由は、共産主義者の弾圧は人民の弾圧と同じだからである。

11. 私は共産主義者ではないが、私は真実を愛する。これが私が真実に味方することに決めた理由である。真実とは、国家は独立を欲し、人民は民主主義を欲し、社会は公正を必要とし、勤労者はより良い生活を望んでいる。困難を乗り越え、かつ私利私欲を捨てて、これらの目的を達成するために、闘争の指針を設定し、闘争の第一歩を踏み出したのはタイ共産党である。タイ共産党の貢献によって、タイのすべての人民にとって優利な情勢が作り出された。それはタイ共産党の業績である。サガット＝ターニン政府は四軍を使ってタイ共産党を全面的に鎮圧しようとしているが、その願望に反して、自分を弱めているだけである。

これが私の行なった選択である。

(出所) Daily Report

6. 愛国民勢力協調委員会声明

9月28日

現在、タイ人民の独立、民主、社会正義を求める闘争は急速に広がっている。各地域の人民解放軍と、解放区およびゲリラ活動地域の人民は敵に対する攻撃の主導権を握り、繰り返し偉大な勝利を勝ち取っている。様々な階層の人民とすべての愛国民勢力は、裏切者でありファシストであるサガット＝ターニン集団の統治に、より強力で反対して立ち上っている。大地主、大資本家と彼らの主人である米帝国主義を代表する売国的、ファシスト反動政府は、日々絶えぬなく広がる人民の闘争を阻止、破壊することはできない。

タイ共産党、タイ社会党、社会主義統一戦線党、政治

団体、大衆団体の代表と多くの愛国民主人士は、1977年9月26日から28日にかけて人民の革命の要諦において会議を開き、国の独立と民主主義の闘争における協力を議論した。会議は戦闘的連帯、親善、友好的かつ活発な雰囲気の下に行なわれた。すべての参加者は国家と民主主義への強い愛情を表明した。会議は大いに成功し、また極めて重要な意義を持っている。

平等、独立、相互の思想尊重と兄弟的協議の基礎の上に、現在の情勢はタイ人民の革命闘争にとって非常に有利であるということを経験は一致して決定した。売国的ファシスト反動政府の運命は徐々にきびしくなっており、如何に아가こうと崩壊を避けることはできない。あらゆる腐朽に直面している米帝国主義支配者は救援に来ることができない。

同時に、人民の愛国民主勢力は闘争を続ける中で明るい未来に向っている。彼らは世界の人民のより広範な支持を得ている。農村部で、都市部で、そして諸外国においても、武装闘争やその他の形態の闘争に携わるタイ人民の勢力は、日々大きく強力になっている。一度、これら勢力がより大きな民族民主統一戦線に結集し、すべての闘争の実行形態を調整し、農村部、都市、諸外国におけるすべての戦線に闘争を全面的に拡大するならば、人民の闘争は決定的な成功を収めるだろう。

この素晴らしい情勢によって、会議は一致して、すべての愛国民主勢力の団結と協力を強化し、広めねばならぬことを承認した。

従って会議は、愛国民主勢力のための協調委員会を設置することを承認し、内外の政党や政治団体、大衆団体、あらゆる国籍の人民、すべての宗派の信奉者、人民のグループや国家と民主主義を愛する人士と調整、協議し、民族民主統一戦線を共通の目標として、国家と人民の敵に対する闘争において政治的活動をすることとした。これはタイとタイ人民を勝利へと一歩一歩前進させ、国家の独立、主権、繁栄と幸福を確実にするものである。

会議は以下の人々を愛国民主勢力協調委員会に任命することを承認した。

1. ウドム・シースワン (議長) 2. ブンジェン・ウォートン (副議長) 3. モンコン・ナ・ナコン (以下委員) 4. サマック・チャーリークン。5. タートプーム・チャイディー。6. シートン・ヨートカンター。7. チャムニ・サックディセート。8. シー・インタパンティ (スポークスマン)。9. ティラユット・ブンミー (書記)。およびその他委員多数。

会議参加者は、タイは全タイ人に属するものであり、米帝国主義のかいらいである一握りの大地主や大資本家

に属するものではないと考える。人民は自分達自身の運命と国家の運命を決定する権利を持っている。すべての愛国的かつ民主主義を愛するタイ人にとって、売国的ファシスト集団と米帝国主義によって作り出された困窮を緩和し、愛する父祖の地に栄光と繁栄をもたらすために、立ち上り、闘うときが来た。

現在の情勢の下で、会議はすべての政党や政治団体、大衆団体、あらゆる国籍の人民、すべての宗派の信者と国家と民主主義を愛する人々に対して、あらゆる可能な手段で共通の敵を攻撃し、反動政府を倒し、人民の政府を樹立するために、より緊密に力をあわせることを要請する。

会議参加者は、強力な民族民主統一戦線を樹立し、人民の闘争を進め、できるだけ早く勝利を勝ち取るためにすべての民主的愛国的人民や個人のグループと共に協力する意志を宣言する。

民主的愛国的勢力の団結万歳！ 独立と民主主義を求める人民の闘争は必ず勝利する。

(出所) Daily Report

7. タイ共産党創立35周年声明

I

過去20年間、西政植民地主義はタイ国を徐々に半植民地、半封建国家に変えてきた。何年にもわたって、帝国主義、封建主義、官僚資本主義による抑圧と搾取は、民主的愛国的タイ人民を、勇敢かつ無私の独立、民主主義と正義を求める一連の闘争に立ち上らせ、国家のために血を流し、命を失なわせた。

1932年6月24日の政治的変化の前にも、既に多くの農民の蜂起があった。例えば、東北部のいわゆるピー・ブン反乱、北部のンギョ少数民族反乱、南部のパッターニー反乱などがある。さらに Phra Yotmuangkhang を頭として、1907年に Thianwan および Chek meng グループによって闘争が行なわれた反植民地主義運動が組織された。1932年6月24日以後の時期には反日民衆運動である自由タイ運動、反日同盟、および英帝国主義者によって押し付けられた不平等条約に反対する運動が組織された。

平和運動の組織化、1958年10月20日の愛国的人民の大量逮捕、1965年8月7日から開始された人民戦争、10月6日流血事件の前後の時期の他の愛国的運動は、タイ人民が絶え間なく売国的独裁者に対して闘争していることを示している。これらすべての英雄的行為は、タイの国家と人民のための輝かしい闘争の歴史と伝統を作り出した。輝かしい闘争の伝統の精神は人民によって永久に受け継がれ、遂行されるだろう。

労働者階級の偉大な教師であるマルクスとエンゲルスによって、一世紀以上前に出版された共産党宣言と、特に、レーニンとスターリンに指導された偉大な10月革命の勝利は、全世界の労働者階級と被抑圧人民の道を照らした。被抑圧民族の革命は世界の労働者階級の革命の一環となった。マルクス・レーニン主義の普遍的真理は全世界の労働者階級と被抑圧民族の闘争の指針である。

ML主義はタイに50年前にもたらされた。タイの共産主義者はML主義の普遍的真理をタイの現実、および独立と民主主義を求めるタイの労働者と人民の闘争に応用した。このことは12月1日の、ML主義と毛沢東思想の原則に基づくタイ共産党の創立に導いた。タイ共産党は労働者階級のための栄光ある歴史的課題を遂行してきた。党はすべての階層の人民と民主的愛国者を団結させ、労農同盟に基づく民族民主統一戦線を結成し、国家の独立と人民民主主義の闘争のために、帝国主義、封建主義、官僚資本主義に一貫して反対してきた。

その35年の歴史を通じて、国の内外の敵に対する厳しい闘争の炎の中で、タイ共産党は試され、鍛えられてきた。党内の日和見主義を破り、経験を蓄積し、直接的間接的に教訓を学んできた。自らの力量を増し、前進し、正しく完全な政策と方向をとってきた。

党員および民主的愛国的人民の血と生命の犠牲の教訓から学んで、党の第3回大会で、武力によって農村から都市を包囲し、政治権力を獲得する道を追求することを決めた。

12年前に開始された人民戦争の燃えあがる炎は、今や全島の半数以上に広がっている。遊撃地域、解放区および人民の権力は広範に拡大し、一層安定化してきている。

敵の支配地区と海外での愛国的、民主的人民の運動と、農村地区の武装闘争は協調し、力強く相互を支えあっている。民族民主統一戦線は引続き拡大し、売国的独裁反動支配階級の政治的位置を脅やかしている。多くの幹部と戦士、人民解放軍兵士と革命的大衆が、根本的改革をもたらすための革命闘争において、プロレタリア革命と民族解放のために英雄的に生命を捧げた。彼らの偉大な行動は歴史に永久に記録されるだろう。我々は独立、民主主義と正義のために一貫して闘った愛国的、民主的人民を数多く失った。しかし、民族独立、人民民主主義と社会正義の大義への貢献によって、彼らはタイ人民の記憶に永久にとどめられるであろう。

II

我々は党創立35周年を素晴らしい情勢の中で記念している。帝国主義はすべての面で腐敗している。帝国主義陣営は相次ぐ危機の波にとりまかされている。独占資本家集

団は危機によって生じた負担を、勤労人民の背に転嫁することによって自らを救おうとしている。彼らは海外市場を求めて競争し、発展途上国を略奪している。全世界の人民による生活向上と、独立、民主主義、社会主義を求める闘争、特にアジア、アフリカ、ラテンアメリカにおける第3世界人民の闘争は引続き拡大している。

世界のすべての紛争の源である2超大国は覇権を求めて競争し、人民の革命を弾圧し、破壊しようと共謀している。彼らは見せかけの兵器制限交渉を通じて軍事的優位競争をカモフラージュしている。これは世界戦争の可能性をひき起している。

他方で全世界人民の革命的勢力は着実に増大している。全世界の人民は2つの超大国の戦争努力に対して大規模に抗議している。もし彼らが実際に新世界戦争を始めようとするなら、彼らは世界人民によって最後には破滅させられるだろう。我々はML主義と毛沢東思想の原則を守る。我々は、すべての真のマルクス主義政党や団体と協力し、国際労働者階級および革命的人民と団結して、帝国主義、特に2つの超大国と、ソ連修正主義を頭とする現代修正主義、および各国の反動派と闘うとの決定を固く守る。これらすべては、全世界人民による民族民主革命と社会主義革命の前進のためである。

過去一年、人民は反動政府支配地域において裏切者サガット=ターニン・ファッショ政府の犯した多くの犯罪を見てきた。彼らは軍隊を人民に対する狂信的かつ絶え間ない鎮圧作戦に動員し、人民の権利と自由を完全に奪い取り、人民を搾取し、貧欲に略奪し、またタイにおける米帝国主義の影響を早急に回復し、広めようとした。彼らは外国人独占資本家にタイ経済の略奪を訴え、マレーシア軍が南部の同胞を弾圧し、国の主権を踏みにじることを許した。

彼らはラオスおよびカンボジアの反動的残党と共謀し、定期的に国境紛争をひき起して、近隣諸国を抑圧し、混乱させようとする米帝国主義の計画に答え、また彼らの不人気な政策から人民の注意をそらそうとした。これは国の経済情勢を一層悪化させ、すべての階層の人民により一層の問題と貧困をもたらした。人民の不幸と、都市および農村地域の人民と愛国的民主的勢力や、海外に住むタイ人民の様々な形の抗議とが着実に、かつ広範に広がってきた。全世界の進歩的かつ正義を愛する人民の抗議の声は日増しに高まった。これは裏切者ファシスト集団の政治的地位に対する大きな打撃となった。

過去一年、全国各地の広大な農村地域では人民の革命的力、特に人民の武装闘争が非常に広がった。タイ人民解放軍およびその他の型の人民の武装部隊は党の呼びかけに応じて攻勢を強め、前哨およびパトロール中の敵を

より多く一掃した。彼らはより進んだ戦術と戦略を採用し、大規模な攻撃を敢行し、かくて敵に未曾有の被害を負わせた。遊撃地区と革命基地地域は拡大した。人民の武装闘争の勝利と成長は敵の反動体制を脅やかし、より一層の混乱に陥しこみ、士気を低下させた。

10月6日事件の後、多くの愛国的民主的な学生、知識人、労働者、農民と政治家が農村部に逃げ、武装闘争に加わった。彼らは熱心に各種の革命的事業に従事し、また人民と共に武装闘争に立ちあがることを力強く宣言した。各政党や団体の代表と愛国的民主的人民の会合のあと、愛国民主勢力協調委員会が設立された。これは民族民主統一戦線の展開の新たな段階である。

タイ人民の正義の闘争は、正義を愛する海外の進歩的友人達の熱烈な支持をも受けた。この支援はサガット＝ターニン政府を完全に孤立化し、混乱させた。他方、敵と闘っているタイ人民にとっては力強い鼓舞激励である。タイ人民はこの支援を決して忘れず、この顕著な友情を永久にはぐくむであろう。

サガット＝ターニン政府の売国的フェッショ政策は、米帝国主義、大地主、資本家側と人民の間の闘争を激化させ、同時に支配階級自体の種々のグループ間の内部抗争をも激化させた。米帝国主義と一部の忠実な部下達は、もしこの状況が続けば人民からのより強力な反対に直面し、彼らの政治的権力の崩壊を加速するだろうということを恐る恐るに理解した。そこで米帝国主義はそのお気に入りの下僕であるクリエンサック 將軍に命令して、1977年10月20日にクーデターをおこしてターニン集団を追放した。クリエンサックは自ら新政府の頭領となり、集団の統治権力の寿命を伸ばそうと努力している。

クリエンサック政府は軍閥フェシスト集団に属する。如何に彼らが仮面をかぶろうとも、帝国主義、封建主義、官僚資本主義の利益を代表していることに変わりはない。彼は支配階級の内部で妥協を作り出そうとしている。彼は人民を弾圧し、革命を阻止するために、最大限の力を動員しようとして新たな欺瞞を發明した。米帝国主義の利益に奉仕し、外国人独占資本家と共謀して、彼らは国家を収奪する全面的な緊急発進をした。

これらすべてのことは、クリエンサック政府が人民の、生かしてはおけない敵であることを明瞭にしている。12年以上も武装闘争を闘い続けてきた人民、偉大な10月14日の運動に参加し、10月6日の流血事件を生き延びてきた人民を欺くことは不可能である。彼らの努力は、彼らと人民の、そして支配集団内部の闘争を先鋭化するだけである。人民の抑圧、弾圧を強化すればする程、より強烈かつ広範に人民が反対闘争に立ち上り、彼らの没落を早めさせるであろう。

III

革命的勢力は成長し、敵は混乱と頽廢にのたうち回っている。タイ人民は最早これまでのように、米帝国主義のお気に入りや奸智にたけた従僕であり、勝手気ままに人民を抑圧、弾圧するクリエンサック 將軍に降服はしない。敵の没落を加速化し、偉大な勝利を得るために、我々は力を一つにあわせ、全国の農村部に武装闘争を拡大し、武装闘争と敵の支配地域での人民の他の形態の闘争とを結合させ、米帝国主義の影響を一掃し、ファシスト売国政府を倒さねばならない。

すべての階層の愛国的民主的勢力を団結させる努力の中で、我党は断固として常に政党、団体、および愛国的民主的人民と協力してきた。現在の情勢の下で、我党はさらに広範な協力を訴えたい。我々は、様々の政党やグループの協力の結果作られた愛国民主勢力協調委員会が民族民主統一戦線を拡大、発展させ、各層各階の人民、政党、団体、および国の内外の愛国的民主的人民からの協力を得るだろうことを確信している。反動政府支配地域の各階層の愛国的民主的人民すべてと、海外に住むタイ人民は、より広範かつ緊密に団結して、売国的反動政府の正体を暴露し、彼らの正当な権利と利益、および民族独立と人民の民主主義を求めて闘う適切な形態の闘争に参加するだろう。彼らは正義を愛する外国人と広範に団結し、タイ内部における人民の闘争を支持するだろう。

愛国的、民主的かつ正義を愛する政府職員、警察官、軍人諸君。君達にとって、正しい道を選び、人民と協力し、人民を支持する時期が来た。人民は君達を歓迎するだろう。人民解放軍および他の人民武装部隊の幹部と戦士は、革命的英雄主義と不屈の精神を発揮して、戦い、勝利しよう。命令に従い、党の求める何処へでも行き、政治活動を確認として把握し、戦闘の技術水準を引上げ、より多くの敵をせん滅し、大衆の展望をひらくことを助け、大衆を組織、動員、武装し、人民解放軍を拡大、強化し、遊撃地域と解放区を拡大せよ。

解放区における党機関、行政機関、軍隊と大衆機構の幹部と職員は党の政策に正確に従い、自立と不屈の戦闘精神を鼓舞し、大衆の生活と生活条件に注意を払い、定期的に政治宣伝を行なって人民を教育し、経済、文化、医療、保健活動で大衆を積極的に指導し、「すべてを前戦のために」というスローガンを断固として掲げ、革命戦争を支援し、地方兵および民兵を拡大強化し、解放区を防衛、強化、拡大しなければならない。

黨員と幹部はML主義と毛沢東思想を学習しなければならない。党の政策と方針を十分に把握せねばならない。理論と実践を結合し、大衆との緊密な関係を樹立

し、批判を武器として使い、また自己批判も行ない、その世界的展望を労働者階級のそれと一致させなければならない。党の地位を高めねばならない。党の方針と党の活動を真剣に遂行して良い模範を示さねばならない。定期的に調査を行ない、過去の活動を回顧し、結論と教訓を引き出さねばならない。党の建設、強化に貢献しなければならない。各級の党指導者を援助せねばならない。党および軍隊内のすべての構成員を統一させなければならない。すべての国籍の人民を統一させなければならない。プロレタリア国際主義の精神を全面的に発揮し、すべての障害と困難を克服せねばならない。

過去35年間、人民を弾圧しようとしてきた売国的反動政府の意図は失敗してきた。反動支配階級の統治権力はますます揺らいできている。反動支配階級は今や克服しえない困難に直面している。狡猾な、米国の一番のお気に入りであるクリエンサック將軍であろうと、また他の

誰であろうと、彼らはこの困難を決して克服しえないであろう。

他方過去35年間にわたって、我党と人民の愛国的民主的勢力は敵に対する真剣な闘争の中で成長してきた。人民がなお障害に直面しているとはいえ、彼らはそのすべてを克服できるだろう。彼らの大義は正しいのだから。誰も人民の力に打勝つことはできない。我々は全世界に友人を持っている。人民の未来は明るく輝かしい。

もっと緊密かつ広範に団結し、闘争を継続しよう。我々は必らず売国的反動政府を打倒し、米帝国主義の影響を一掃し、人民の、新しい独立、民主、繁栄のタイを築くことができる。

人民の団結万才ノ

タイ共産党万才ノ

ML主義と毛沢東思想万才ノ

(出所) Daily Report

主 要 統 計

| | |
|--------------|------------------|
| 第1表 源泉別財政収入 | 第9表 業種別直接投資額 |
| 第2表 機能別財政支出 | 第10表 投資奨励の変化 |
| 第3表 マネーサプライ | 第11表 投資委員会奨励実績 |
| 第4表 主要輸出商品 | 第12表 主要農産物生産高 |
| 第5表 主要輸出商品価格 | 第13表 主要工業品生産高 |
| 第6表 財別輸入 | 第14表 バンコク消費者物価指数 |
| 第7表 国際収支 | 第15表 県別人口 |
| 第8表 国別直接投資額 | 第16表 国民総生産 |

第1表 源泉別財政収入

(単位 100万バーツ)

| | 収入合計 | 租 | | | 税 | | 販売および手数料 | 国営企業 | その他 |
|-------|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|----------------|----------------|----------------|
| | | 所得税 | 輸入税 | 輸出税 | 営業税 | その他租税 | | | |
| 1968年 | 16,889 | 1,755 (10.39) | 4,994 (29.45) | 1,568 (9.28) | 3,155 (18.68) | 3,953 (23.41) | 426 (2.52) | 568 (3.36) | 460 (2.90) |
| 1969年 | 18,321 | 2,032 (11.09) | 5,437 (29.68) | 1,505 (8.21) | 3,408 (18.60) | 4,421 (24.13) | 412 (2.25) | 617 (3.37) | 489 (2.67) |
| 1970年 | 18,795 | 2,199 (11.70) | 5,404 (28.75) | 848 (4.51) | 3,696 (19.66) | 4,895 (26.04) | 482 (2.56) | 624 (3.32) | 647 (3.44) |
| 1971年 | 19,419 | 2,436 (12.54) | 5,287 (27.23) | 414 (2.13) | 3,997 (20.58) | 5,341 (27.50) | 477 (2.46) | 784 (4.04) | 683 (3.52) |
| 1972年 | 21,535 | 2,560 (11.89) | 5,610 (26.05) | 406 (1.89) | 4,348 (20.19) | 6,142 (28.52) | 681 (3.16) | 826 (4.47) | 962 (3.83) |
| 1973年 | 26,950 | 3,264 (12.12) | 6,905 (25.63) | 1,041 (3.86) | 5,607 (20.81) | 7,623 (28.28) | 666 (2.47) | 924 (3.42) | 920 (3.41) |
| 1974年 | 38,958 | 4,878 (12.52) | 8,365 (21.47) | 5,001 (12.84) | 7,482 (19.20) | 10,523 (27.01) | 689 (2.00) | 928 (2.00) | 1,092 (3.0) |
| 1975年 | 39,568 | 6,356 (16.1) | 8,527 (21.6) | 1,435 (3.6) | 8,023 (20.3) | 10,678 (30.0) | 1,389 (3.5) | 1,978 (5.0) | 1,182 (3.0) |
| 1976年 | 43,528 | 6,789 (15.6) | 9,499 (21.8) | 1,361 (3.1) | 9,328 (21.4) | 12,283 (28.2) | 1,004 (2.3) | 2,018 (4.6) | 1,206 (2.8) |

(出所) Bank of Thailand Monthly Bulletin, Jun. 1977.

第2表 機能別財政支出

(単位 100万バーツ)

| | 支出合計 | 経 済 | 社 会 | 国 防 | 一 般 行 政 | そ の 他 |
|-------|--------|--------------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 1968年 | 19,484 | 5,157(26.5) | 4,635(23.8) | 2,998(15.4) | 3,028(15.5) | 3,666(18.8) |
| 1969年 | 21,703 | 6,216(28.6) | 5,601(25.8) | 3,733(17.2) | 3,149(14.5) | 3,004(13.8) |
| 1970年 | 25,135 | 7,324(29.1) | 6,662(26.5) | 4,403(17.5) | 3,554(14.1) | 3,192(12.7) |
| 1971年 | 27,225 | 7,265(26.7) | 7,477(27.5) | 5,416(19.9) | 3,838(14.1) | 3,229(11.8) |
| 1972年 | 28,637 | 7,047(24.0) | 8,027(28.0) | 5,386(18.8) | 4,199(14.7) | 3,978(13.9) |
| 1973年 | 32,311 | 6,660(20.6) | 9,173(28.4) | 6,313(19.5) | 4,459(13.8) | 5,706(17.7) |
| 1974年 | 35,239 | 6,750(19.15) | 10,535(29.90) | 7,254(20.59) | 5,437(15.43) | 5,264(14.94) |
| 1975年 | 45,347 | 11,414(25.2) | 13,142(28.9) | 8,093(17.8) | 6,662(14.7) | 6,035(13.3) |
| 1976年 | 57,777 | 15,289(26.5) | 17,895(31.0) | 10,482(18.1) | 7,439(12.9) | 6,672(11.5) |

(出所) Bank of Thailand Monthly Bulletin, July. 1977.

第3表 マネー・サプライ

(単位 100万バーツ)

| | 1972年 | 1973年 | 1974年 | 1975年 | 1976年 | 1977年5月 |
|---------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 現 金 | 15,279.3 | 18,645.4 | 20,449.7 | 22,271.3 | 25,774.2 | 26,415.2 |
| 預 金 | 9,551.6 | 11,291.1 | 12,758.2 | 12,711.2 | 14,843.9 | 16,113.8 |
| マネーサプライ | 24,830.9 | 29,936.5 | 33,207.9 | 34,982.5 | 40,618.1 | 42,529.0 |

(出所) *Bank of Thailand Monthly Bulletin*, Jun. 1977.

第4表 主要輸出品

(単位 1000トン, 100万バーツ)

| | 1973年 | | 1974年 | | 1975年 | | 1976年 | | 1977年(1~3月) | |
|----------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------|-------|
| | 数 量 | 金 額 | 数 量 | 金 額 | 数 量 | 金 額 | 数 量 | 金 額 | 数 量 | 金 額 |
| 米 | 849 | 3,594 | 1,029 | 9,778 | 951 | 5,852 | 1,974 | 8,603 | 759 | 3,162 |
| ゴ ム | 390.5 | 4,573 | 362.6 | 5,035 | 332 | 3,474 | 372 | 5,281 | 127 | 1,898 |
| 錫 | 22.7 | 2,035 | 20.8 | 3,097 | 16.7 | 2,247 | 20.0 | 2,972 | 6.2 | 1,196 |
| メ イ ズ | 1,386.4 | 2,969 | 2,302 | 6,078 | 2,105 | 5,705 | 2,419 | 5,676 | 550 | 1,237 |
| ケナフ・ジュート | 264.1 | 1,054 | 247 | 845 | 158 | 643 | 138 | 579 | 22 | 105 |
| タピオカ | 1,836 | 2,537 | 2,396 | 3,836 | 2,385 | 4,597 | 3,717 | 7,517 | 1,307 | 2,663 |
| 砂 糖 | 275.4 | 1,161 | 444 | 3,757 | 595 | 5,696 | 1,124 | 6,843 | 312 | 1,555 |

第5表 主要輸出品価格

(単位 バーツ/トン)

| | 米 | ゴ ム | 錫 | メ イ ズ | ケ ナ フ | タピオカ | 砂 糖 |
|-----------|-------|--------|---------|-------|-------|-------|-------|
| 1969年 | 2,879 | 9,739 | 69,609 | 1,144 | 3,074 | 898 | 2,919 |
| 1970年 | 2,366 | 8,098 | 72,732 | 1,360 | 2,790 | 922 | 1,671 |
| 1971年 | 1,846 | 6,188 | 71,732 | 1,220 | 3,442 | 1,104 | 2,188 |
| 1972年 | 2,101 | 5,861 | 76,190 | 1,131 | 4,261 | 1,180 | 3,102 |
| 1973年 | 4,235 | 11,710 | 89,762 | 2,142 | 3,991 | 1,381 | 4,216 |
| 1974年 | 9,500 | 13,887 | 149,131 | 2,641 | 3,421 | 1,601 | 8,465 |
| 1975年 | 6,152 | 10,458 | 134,850 | 2,711 | 4,080 | 1,927 | 9,566 |
| 1976年 | 4,358 | 14,183 | 148,244 | 2,346 | 4,184 | 2,023 | 6,088 |
| 1977年(3月) | 4,092 | 14,295 | 207,512 | 2,371 | 4,674 | 2,005 | 5,159 |

第6表 財別輸入

(単位 100万バーツ)

| | 1971年 | 1972年 | 1973年 | 1974年 | 1975年 | 1976年 |
|-------------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|
| I 消費財 | 4,755 | 5,725 | 7,055 | 8,380 | 8,855 | 10,476 |
| A 非耐久 | 2,859 | 3,291 | 4,066 | 5,167 | 5,148 | 5,720 |
| B 耐久 | 1,896 | 2,434 | 2,989 | 3,213 | 3,707 | 4,756 |
| II 中間製品・原材料 | 7,764 | 9,131 | 13,621 | 18,370 | 16,105 | 20,229 |
| A 主として消費財 | 4,996 | 5,880 | 8,538 | 11,345 | 10,318 | 12,430 |
| B 主として資本財 | 2,768 | 3,251 | 5,083 | 7,025 | 5,787 | 7,799 |
| III 資本財 | 8,268 | 9,783 | 12,826 | 19,808 | 22,239 | 19,326 |
| IV その他 | 5,647 | 6,234 | 8,682 | 17,486 | 19,636 | 22,846 |

(出所) *Bank of Thailand Monthly Bulletin*, Jun. 1977.

第7表 国際収支

(単位 100万バーツ)

| | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| A. 貿易収支 | -10,802.4 | -14,302.2 | -20,161.2 | -11,037.0 |
| 1. 輸出 | 31,252.5 | 49,002.4 | 44,364.5 | 60,361.2 |
| 2. 輸入 | -42,054.9 | -63,304.6 | -64,525.7 | -71,398.2 |
| B. サービス収支 | 6,836.4 | 7,600.7 | 6,160.8 | 1,642.5 |
| 1. 海運・保険 | 421.4 | 448.7 | 407.3 | 510.1 |
| 2. その他運輸 | 127.0 | 451.1 | 625.5 | 586.8 |
| 3. 観光 | 1,944.4 | 2,171.1 | 1,746.9 | 108.7 |
| 4. 投資収益 | - 424.3 | - 14.3 | 111.1 | - 847.5 |
| 5. 政府取引 | 4,589.5 | 3,919.8 | 3,216.1 | 1,595.7 |
| 6. その他 | 178.4 | 624.3 | 53.9 | - 311.3 |
| C. 移転収支 | 2,968.8 | 4,916.9 | 1,632.1 | 464.5 |
| 1. 民間 | 2,398.9 | 4,375.6 | 1,134.5 | 100.8 |
| 2. 政府 | 569.9 | 541.3 | 497.6 | 363.7 |
| 経常収支 | - 997.2 | - 1,784.6 | -12,368.3 | - 8,930.0 |
| D. 資本収支 | 2,937.6 | 9,054.7 | 7,754.7 | 9,263.6 |
| 1. 直接投資 | 1,604.9 | 3,836.3 | 1,744.8 | 1,614.1 |
| 2. その他民間長期 | - 614.5 | 4,007.3 | 3,554.2 | 2,507.1 |
| 3. その他民間短期 | 1,292.4 | 1,131.3 | 2,600.3 | 2,778.5 |
| 4. 地方自治体 | - 25.5 | - 24.1 | - 23.0 | - 13.1 |
| 5. 中央政府 | 680.3 | 103.9 | - 121.6 | 2,377.0 |
| E. SDR 割当 | - | - | - | - |
| F. 合計 (A~E) | 1,940.4 | 7,270.1 | - 4,613.6 | 333.6 |
| G. 誤差脱漏 | - 1,076.2 | 741.9 | 1,755.6 | - 416.4 |
| H. 総合収支 | 864.2 | 8,012.0 | - 2,858.0 | - 82.8 |
| I. 年末外貨準備高 (100万ドル) | 1,082.0 | 1,564.2 | 1,368.8 | 1,484.4 |

(出所) Bank of Thailand Monthly Bulletin, Jun. 1977.

第8表 国別直接投資額

(単位 100万バーツ)

| | 1972 | | 1973 | | 1974 | | 1975 | | 1976 | |
|------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|---------|---------|---------|
| | 流入 | 流出 | 流入 | 流出 | 流入 | 流出 | 流入 | 流出 | 流入 | 流出 |
| アメリカ | 679.0 | 59.4 | 609.0 | 301.3 | 1,914.7 | 239.7 | 1,377.3 | 558.2 | 833.9 | 388.8 |
| 日本 | 365.1 | 24.3 | 757.8 | 50.1 | 876.3 | 126.7 | 533.0 | 109.4 | 501.6 | 77.4 |
| イギリス | 133.7 | 2.9 | 86.1 | 10.1 | 242.3 | 46.3 | 156.7 | 47.0 | 178.7 | 2.1 |
| 西ドイツ | 21.8 | 3.8 | 24.0 | 3.1 | 30.3 | 16.9 | 37.9 | 25.0 | 102.9 | 20.9 |
| フランス | 13.0 | 0.1 | 88.7 | 6.7 | 49.1 | 7.7 | 112.7 | 0.1 | 18.8 | 0.1 |
| 香港 | 89.1 | 1.5 | 255.2 | 6.5 | 610.4 | 120.5 | 317.6 | 257.8 | 298.8 | 210.7 |
| その他 | 252.2 | 34.8 | 351.2 | 189.3 | 960.2 | 289.2 | 856.2 | 649.1 | 1,129.2 | 749.8 |
| 合計 | 1,553.9 | 126.8 | 2,172.0 | 567.1 | 4,683.3 | 847.0 | 3,391.4 | 1,646.6 | 3,063.9 | 1,449.8 |

(出所) Dept. of Economic Research, Bank of Thailand.

第9表 業種別直接投資額 (運転資本を含む)

(単位 1,000バーツ)

| | 1972 | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 | 1977 (1~4月) |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------|
| 金融機関 | 116,382 | 94,044 | 992,956 | 344,179 | 275,936 | 38,533 |
| 貿易 | 332,636 | 446,468 | 226,361 | 545,407 | 397,342 | 96,342 |
| 建設 | 315,626 | 132,674 | 96,692 | 168,576 | 86,711 | 42,099 |
| 鉱業 | 170,893 | 43,123 | 109,504 | 62,272 | 85,527 | 11,179 |
| 石油探査 | 135,085 | 24,673 | 89,324 | 33,674 | 75,316 | 7,304 |
| その他 | 35,808 | 18,450 | 20,179 | 28,598 | 10,211 | 3,875 |
| 農業 | 4,576 | 4,982 | 15,189 | 2,132 | 1,296 | 489 |
| 工業 | 308,347 | 608,669 | 1,030,760 | 582,049 | 373,328 | 74,312 |
| 食品 | 5,318 | 26,713 | 237,345 | 82,330 | 26,615 | 2,558 |
| 繊維 | 177,928 | 433,091 | 378,342 | 192,641 | 65,721 | 12,807 |
| 金属・非金属 | 2,972 | 3,368 | 118,420 | 22,116 | 17,782 | 3,557 |
| 電機 | 46,331 | 36,973 | 111,582 | 110,101 | 119,005 | 29,086 |
| 機械・輸送機器 | — 27,003 | 15,448 | 57,820 | 1,810 | 12,097 | 7,191 |
| 化学 | 68,133 | 111,930 | 66,995 | 91,574 | 117,803 | 17,037 |
| 石油製品 | 20,933 | — 33,222 | — 20,000 | 43,342 | 1,173 | 1,524 |
| 建設材料 | 9,166 | 7,653 | 26,948 | 6,996 | — | 312 |
| その他 | 457 | 6,715 | 53,308 | 31,142 | 13,132 | 341 |
| サービス | 167,589 | 199,275 | 11,055 | — 8,552 | 345,170 | 146,029 |
| 輸送・旅行 | 119,486 | 62,259 | — 17,237 | — 21,706 | 332,087 | 134,749 |
| 住宅・不動産 | 33,389 | 48,593 | 9,094 | 116 | 138 | — |
| ホテル・レストラン | 2,932 | 69,016 | 7,598 | 13,552 | 5,774 | 6,000 |
| その他 | 11,781 | 19,408 | 11,600 | — 514 | 7,171 | 5,280 |
| 合計 | 1,416,450 | 1,529,235 | 2,482,516 | 1,676,063 | 1,565,310 | 408,983 |

(出所) Dept. of Economic Research, Bank of Thailand.

第10表 投資奨励の変化

(単位 4, 5 は100万バーツ)

| | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 | 1977 (1~6月) |
|-------------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| 1. 申請受理 | 552 | 228 | 111 | 119 | 123 |
| 2. 申請認可 | 325 | 176 | 83 | 61 | 32 |
| 3. 開始プロジェクト | 58 | 108 | 69 | 85 | 29 |
| 4. 投資総額 | 1,868 | 2,800 | 2,538 | 2,573 | 3,119 |
| 5. 登録資本金 | 601 | 872 | 537 | 1,132 | 759 |

(出所) 投資委員会。

第11表 投資委員会奨励実績 (1960年～1977年6月)

(単位 3, 4, 5は100万バーツ)

| | 1976年末現在 | 1977年1～6月 | | 1977年6月末 現在 |
|------------|----------|-----------|---------|----------------|
| | | 証書発行 | 証書取消 | |
| 1. プロジェクト数 | 1,110 | 14 | 22 | 1,102 |
| 2. 企業数 | 911 | 14 | 21 | 904 |
| タイ企業 | 468 | 12 | 12 | 468 |
| 外国企業 | 21 | — | 1 | 20 |
| 合弁企業 | 422 | 2 | 8 | 416 |
| 3. 登録資本金 | 13,792.2 | 206.0 | 530.1 | 13,468.1 |
| タイ | 9,811.5 | 199.1 | 318.1 | 9,692.5 |
| 外国 | 3,980.7 | 6.8 | 212.0 | 3,775.6 |
| 日本 | 1,521.1 | — | 199.8 | 1,321.3 |
| 米 国 | 621.9 | — | 7.4 | 614.6 |
| 台 湾 | 465.1 | — | 4.8 | 460.3 |
| その他 | 1,372.6 | 6.9 | — | 1,379.5 |
| 4. 投資総額 | 49,531.2 | 1,108.6 | 3,698.2 | 46,941.5 |
| 5. 機械・設備 | 28,868.6 | 897.2 | 2,468.4 | 27,297.4 |
| 6. タイ人雇用 | 254,004 | 3,281 | 8,250 | 249,035 |
| 7. 操業企業数 | 695 | 28 | 7 | 716 |

(出所) 投資委員会。

第12表 主要農産物生産高

(単位 1000トン)

| | 1971年 | 1972年 | 1973年 | 1974年 | 1975年 | 1976年 |
|----------|---------|---------|----------|----------|----------|--------|
| 米 (粳) | 13,774 | 12,413 | 14,898 | 13,386 | 15,299 | 15,000 |
| ゴ ム | 316.3 | 336.9 | 382.0 | 379.7 | 348.7 | 390 |
| メ イ ズ | 2,300.0 | 1,315.0 | 2,339.0 | 2,500.0 | 3,050.0 | 2,700 |
| タ ピ オ カ | 3,114.0 | 4,952.0 | 6,416.0 | 7,600.0 | 8,100.0 | 10,000 |
| 砂 糖 き び | 5,925.6 | 9,512.8 | 12,694.5 | 13,109.5 | 19,099.0 | 22,600 |
| 緑 豆 | 140.0 | 191.1 | 191.7 | 187.9 | 120.6 | 190 |
| 落 花 生 | 133.5 | 152.8 | 146.5 | 160.9 | 142.2 | 160 |
| 大 豆 | 54.3 | 72.4 | 104.2 | 110.4 | 113.9 | 150 |
| 胡 麻 | 21.3 | 21.3 | 23.5 | 31.1 | 17.4 | 25 |
| コ コ ナ ツ | 714.0 | 710.0 | 707.0 | 703.0 | 700.0 | 703 |
| ひ ま | 41.1 | 41.2 | 39.1 | 32.2 | 28.7 | 50 |
| 綿 | 40.5 | 49.4 | 28.4 | 35.0 | 32.0 | 28 |
| ジュート・ケナフ | 422.1 | 436.9 | 488.9 | 394.1 | 259.0 | 180 |
| パンヤ・インド綿 | 103.4 | 103.5 | 106.5 | 106.0 | 106.4 | 106.5 |
| ソ ル ガ ム | 165.0 | 120.0 | 160.0 | 200.0 | 244.0 | 150.0 |
| タ バ コ | 22.4 | 26.4 | 23.5 | 31.4 | 36.9 | 42.5 |

(出所) Bank of Thailand Monthly Bulletin, Jun. 1977.

第13表 主要工業品生産高

| | 1972年 | 1973年 | 1974年 | 1975年 | 1976年 |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| セメント (1000トン) | 3,378 | 3,706 | 3,923 | 3,959 | 4,422 |
| 綿織物 (100万ヤード) | 481 | 567 | 524 | 583 | 666 |
| 麻袋 (100万枚) | 81.6 | 91.2 | 110.1 | 107.4 | 97.0 |
| 砂糖 (1000トン) | 586 | 725 | 968 | 1,106 | 1,604 |
| 紙 (1000トン) | 42.4 | 39.7 | 33.8 | 25.1 | 26.4 |
| タバコ (1000トン) | 16.8 | 19.4 | 20.2 | 22.6 | 24.6 |
| 石油製品 (100万リットル) | 6,603 | 7,803 | 6,804 | 7,641 | 8,418 |
| 亜鉛鉄板 (1000トン) | 103.8 | 86.1 | 72.1 | 83.1 | 88.8 |
| ビール (100万リットル) | 33.9 | 43.2 | 44.5 | 61.3 | 75.0 |

(出所) Bank of Thailand Monthly Bulletin, Jun. 1977.

第14表 バンコク消費者物価指数

(1964.10~1965.9=100)

| | 総合 | 食料 | 衣料 | 住居 | 医療等 | 交通 | リクレーション 教 育 | タバコ アルコール |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|--------------|
| ウェート | 100.0 | 49.0 | 9.4 | 17.8 | 7.2 | 6.1 | 5.6 | 4.9 |
| 1968年 | 110.5 | 118.1 | 100.7 | 103.0 | 107.9 | 102.8 | 101.9 | 99.9 |
| 1969年 | 112.8 | 122.8 | 100.5 | 104.1 | 107.9 | 99.0 | 101.9 | 99.9 |
| 1970年 | 113.7 | 123.1 | 102.4 | 106.7 | 108.1 | 100.1 | 101.7 | 100.4 |
| 1971年 | 116.0 | 123.9 | 103.3 | 110.3 | 110.9 | 112.4 | 106.1 | 101.2 |
| 1972年 | 120.6 | 131.8 | 104.3 | 111.5 | 113.9 | 113.2 | 107.4 | 101.2 |
| 1973年 | 134.8 | 150.8 | 119.2 | 120.3 | 118.1 | 129.0 | 114.8 | 103.7 |
| 1974年 | 166.2 | 193.8 | 140.5 | 130.6 | 135.7 | 179.5 | 135.2 | 116.7 |
| 1975年 | 173.0 | 201.7 | 147.6 | 136.2 | 143.5 | 185.9 | 137.1 | 120.1 |
| 1976年 | 181.5 | 212.8 | 150.5 | 143.0 | 145.7 | 203.8 | 137.8 | 123.9 |
| 1977年(6月) | 197.6 | 238.6 | 155.3 | 149.0 | 157.9 | 209.1 | 138.2 | 133.2 |

(出所) Bank of Thailand Monthly Bulletin, Jun. 1977.

第15表 県別人口 (1976年末)

| 県名 | 総数 | 男 | 女 | 県名 | 総数 | 男 | 女 |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------------|-----------|---------|---------|
| クルンテープ | 4,545,608 | 2,325,472 | 2,220,136 | トラート | 121,995 | 62,682 | 59,313 |
| クラビー | 191,008 | 98,173 | 92,835 | ターク | 254,304 | 128,875 | 125,429 |
| カンチャナブリ | 447,679 | 225,873 | 221,806 | ナコンナーヨック | 193,627 | 96,191 | 97,436 |
| カラシン | 707,441 | 354,889 | 352,552 | ナコンパトム | 518,474 | 256,576 | 261,898 |
| カムペーンペット | 498,658 | 251,546 | 247,112 | ナコンパノム | 702,556 | 349,033 | 353,523 |
| コーンケン | 1,238,894 | 623,543 | 615,351 | ナコンラーチャ シーマー | 1,778,547 | 892,472 | 886,075 |
| チャンタブリ | 288,423 | 145,897 | 142,526 | ナコンシータ マラート | 1,164,534 | 589,173 | 575,361 |
| チャチュンサオ | 455,359 | 225,390 | 229,969 | ナコンサワン | 935,176 | 469,855 | 465,321 |
| チョンブリー | 669,213 | 351,499 | 317,714 | ノンタブリー | 347,724 | 176,097 | 171,627 |
| チャイナート | 321,760 | 158,559 | 163,201 | ナラーティワート | 405,916 | 204,195 | 201,721 |
| チャャブーム | 785,999 | 396,077 | 389,922 | ナーン | 359,845 | 180,714 | 179,131 |
| チュムボン | 304,598 | 154,195 | 150,403 | ノンカーイ | 576,382 | 292,517 | 283,865 |
| チェンラーイ | 1,212,064 | 658,666 | 653,398 | ブリラム | 1,025,176 | 517,002 | 507,174 |
| チェンマイ | 1,100,325 | 558,909 | 541,416 | パトゥムターニー | 295,454 | 146,864 | 148,590 |
| トラン | 391,558 | 199,624 | 191,934 | | | | |

| 県名 | 総数 | 男 | 女 | 県名 | 総数 | 男 | 女 |
|------------------|-----------|---------|---------|-----------------|------------|------------|------------|
| プラチユアプ キーリーカン | 344,127 | 178,098 | 166,029 | ラムプーン | 339,689 | 171,491 | 168,198 |
| プラーチンブリー | 563,919 | 287,342 | 276,577 | ルーイ | 404,045 | 206,661 | 197,384 |
| パッターニー | 415,150 | 203,911 | 211,239 | シーサケート | 1,001,988 | 499,681 | 502,307 |
| アユタヤー | 607,231 | 297,248 | 309,983 | サコンナコン | 724,447 | 368,457 | 355,990 |
| パンガー | 157,213 | 80,566 | 76,647 | ソクラー | 778,386 | 394,513 | 383,873 |
| パッターン | 382,669 | 187,547 | 195,122 | サトゥーン | 147,020 | 75,692 | 71,328 |
| ピット | 534,798 | 270,375 | 264,423 | サムットプ ラーカーン | 448,635 | 223,130 | 225,505 |
| ピッサヌローク | 675,146 | 344,660 | 330,486 | サムットソン クラム | 192,335 | 93,593 | 98,382 |
| ペブリー | 345,218 | 169,810 | 175,408 | サムットサーコン | 244,588 | 121,064 | 123,524 |
| ペッチャブーン | 716,286 | 372,162 | 344,124 | サラブリー | 444,993 | 224,580 | 220,413 |
| プレー | 418,348 | 211,557 | 206,791 | シンブリー | 197,838 | 96,687 | 101,151 |
| プーケット | 120,680 | 61,044 | 59,636 | スコタイ | 505,168 | 250,993 | 254,175 |
| マハーサーラ カム | 713,312 | 357,532 | 355,780 | スパンブリー | 677,372 | 336,364 | 341,008 |
| メーホーンソーン | 119,422 | 60,597 | 58,825 | スラータニー | 552,727 | 278,383 | 274,344 |
| ヤラー | 244,587 | 126,126 | 118,461 | スリン | 939,528 | 473,119 | 466,409 |
| ヤソートン | 430,124 | 213,527 | 216,597 | アーントーン | 247,435 | 119,220 | 128,215 |
| ローイエット | 1,006,731 | 502,894 | 503,837 | ウドンターニー | 1,330,655 | 666,799 | 663,876 |
| ラノーン | 73,453 | 37,699 | 35,754 | ウットラディット | 403,008 | 202,364 | 200,644 |
| ラヨーン | 329,724 | 169,789 | 159,935 | ウタイターニー | 232,031 | 115,695 | 116,336 |
| ラーブブリー | 596,756 | 299,430 | 297,326 | ウボンラーチャ ターニー | 1,428,148 | 720,595 | 707,553 |
| ロブブリー | 598,224 | 304,269 | 293,955 | | | | |
| ラムパーン | 643,260 | 324,348 | 318,912 | 合計 | 43,213,711 | 21,790,510 | 21,423,201 |

(出所) 官報第94巻20号, 1977年3月15日。

第16表 (A) 国民総生産 (1972年価格)

| | 100万パーツ | | | | | 成長率 | | | |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|------|-------|------|------|
| | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 | 1977 | 1974 | 1975 | 1976 | 1977 |
| 農 | 56,237 | 56,961 | 61,864 | 64,377 | 63,742 | 1.3 | 8.6 | 4.1 | -1.0 |
| 穀 | 41,721 | 41,750 | 45,430 | 47,358 | 46,029 | 0.1 | 8.8 | 4.2 | -2.8 |
| 家畜 | 6,279 | 6,699 | 7,376 | 7,662 | 8,214 | 7.6 | 11.8 | 7.4 | 7.2 |
| 漁 | 5,360 | 5,296 | 5,707 | 5,905 | 5,918 | -1.2 | 7.8 | 3.5 | 0.2 |
| 林 | 2,877 | 3,216 | 3,351 | 3,452 | 3,581 | 11.8 | 4.2 | 3.0 | 3.7 |
| 鉱 | 2,683 | 2,918 | 2,485 | 2,691 | 3,365 | 8.8 | -14.8 | 8.3 | 25.0 |
| 製造 | 31,523 | 33,566 | 36,162 | 41,245 | 47,082 | 6.5 | 7.7 | 14.1 | 14.2 |
| 建設 | 7,221 | 7,459 | 9,362 | 11,286 | 12,733 | 3.3 | 25.5 | 20.6 | 12.8 |
| 電力・水道 | 2,626 | 2,786 | 3,168 | 3,641 | 4,022 | 6.1 | 13.7 | 14.9 | 10.5 |
| 運輸・通信 | 11,320 | 12,112 | 12,437 | 13,636 | 14,287 | 7.0 | 2.7 | 9.6 | 4.8 |
| 卸・小売業 | 31,396 | 33,677 | 35,718 | 37,727 | 39,383 | 7.3 | 6.1 | 5.6 | 4.4 |
| 銀行・保険・不動産 | 7,616 | 8,562 | 9,268 | 9,968 | 10,635 | 12.4 | 8.2 | 7.6 | 6.7 |
| 住居 | 3,313 | 3,453 | 3,555 | 3,666 | 3,796 | 4.2 | 3.0 | 3.1 | 3.5 |
| 公務・国防 | 7,692 | 7,864 | 8,359 | 9,008 | 10,048 | 2.2 | 6.3 | 7.8 | 11.5 |
| サービス | 18,519 | 19,833 | 21,373 | 23,205 | 25,030 | 7.1 | 7.8 | 8.6 | 7.8 |
| 国内総生産 | 180,146 | 189,191 | 203,751 | 220,450 | 234,123 | 5.0 | 7.7 | 8.2 | 6.2 |
| 海外からの純要素所得 | -395 | 918 | 92 | -681 | -1,602 | | | | |
| 国民総生産 | 179,751 | 190,109 | 203,843 | 219,769 | 232,521 | 5.8 | 7.2 | 7.8 | 5.8 |
| 1人当り GNP (Baht) | 4,529 | 4,662 | 4,869 | 5,116 | 5,280 | 2.9 | 4.4 | 5.1 | 3.2 |

第16表 (B) 国民総生産 (市場価格)

| | 100万バーツ | | | | | 成長率 | | | |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|------|-------|------|------|
| | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 | 1977 | 1974 | 1975 | 1976 | 1977 |
| 農 | 73,233 | 84,735 | 92,842 | 102,371 | 105,445 | 15.7 | 9.6 | 10.3 | 3.0 |
| 穀 | 56,443 | 62,229 | 68,402 | 74,686 | 74,516 | 10.3 | 9.9 | 9.2 | -0.2 |
| 家畜 | 6,278 | 10,583 | 11,472 | 12,267 | 13,717 | 68.6 | 8.4 | 6.9 | 11.8 |
| 漁業 | 6,795 | 7,273 | 8,046 | 9,930 | 10,863 | 4.3 | 10.6 | 23.4 | 9.4 |
| 林業 | 3,537 | 4,650 | 4,922 | 5,488 | 6,349 | 31.5 | 5.8 | 11.5 | 15.7 |
| 製造業 | 2,857 | 4,530 | 3,955 | 4,711 | 7,214 | 58.6 | -12.7 | 19.1 | 53.1 |
| 建設業 | 35,614 | 47,624 | 53,698 | 60,518 | 71,289 | 33.7 | 12.8 | 12.7 | 17.8 |
| 電力 | 8,340 | 10,704 | 14,155 | 17,776 | 21,863 | 28.3 | 32.2 | 25.6 | 23.0 |
| 運輸 | 2,682 | 2,789 | 3,287 | 3,893 | 4,186 | 4.0 | 17.8 | 18.4 | 7.5 |
| 電信 | 13,237 | 16,002 | 17,194 | 19,879 | 22,163 | 20.9 | 7.4 | 15.6 | 11.5 |
| 卸売業 | 41,071 | 53,354 | 53,715 | 57,693 | 63,564 | 29.9 | 0.7 | 7.4 | 10.2 |
| 銀行 | 8,797 | 12,287 | 14,013 | 15,700 | 18,425 | 39.7 | 14.0 | 12.0 | 17.4 |
| 住宅 | 3,552 | 4,174 | 4,415 | 4,843 | 5,515 | 17.5 | 5.8 | 9.7 | 13.9 |
| 公務 | 8,292 | 10,530 | 12,321 | 13,746 | 15,575 | 27.0 | 17.0 | 11.6 | 13.3 |
| サービス | 18,868 | 22,966 | 26,703 | 31,047 | 35,206 | 21.7 | 16.3 | 16.3 | 13.4 |
| 国内総生産 | 216,543 | 269,695 | 296,298 | 332,177 | 370,445 | 24.6 | 9.9 | 12.1 | 11.5 |
| 海外からの純要素所得 | -424 | 1,079 | 111 | -848 | -1,520 | | | | |
| 国民総生産 | 216,119 | 270,774 | 296,409 | 331,329 | 368,925 | 25.3 | 9.5 | 11.8 | 11.3 |
| 間接税 | 22,726 | 32,423 | 31,390 | 33,914 | 42,002 | 42.7 | -3.2 | 8.0 | 23.8 |
| 資本減耗引当 | 14,771 | 17,794 | 20,844 | 24,121 | 28,292 | 20.5 | 17.1 | 15.7 | 17.3 |
| 国民所得 | 178,622 | 220,557 | 244,175 | 273,294 | 298,631 | 23.5 | 10.7 | 11.9 | 9.3 |
| 1人当り GNP (Baht) | 5,445 | 6,640 | 7,079 | 7,713 | 8,377 | 21.9 | 6.6 | 9.0 | 8.6 |

(出所) 国家経済社会開発庁。